第32 回都市環境エネルギーシンポジウム

「大阪・関西万博後の臨海部BCPと カーボンニュートラル構想」

シンポジウム

大阪ガスビルディング 南館　3階ホール

令和7年 9月1日(月)

主催：一般社団法人都市環境エネルギー協会

後援： 国土交通省、大阪府

◆プログラム◆

13:00～ 開 場

13:30～13:35　開会の挨拶　当協会副理事長　水出 喜太郎
株式会社日建設計　常務執行役員 エンジニアリング部門統括

13:35～14:00　基調講演
「日本のまちづくりGX ネットゼロエネルギー街区の実現」
国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局）　服部 卓也

14:00～14:20　基調講演
「大阪のまちづくりグランドデザイン」
大阪府・大阪市　大阪都市計画局　局長　尾花 英次郎

14:20～14:40　基調講演
「臨海部のカーボンニュートラルな街づくり」
大阪大学 大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻
教授　下田 吉之

14:40～15:00　基調講演
「Daigasグループのカーボンニュートラル化戦略と
BCDへの取り組み」
大阪ガス（株）代表取締役 副社長執行役員　田坂 隆之

15:00～15:20　＜休 憩（20分）＞

15:20～　**パネルディスカッション**

【コーディネーター】
当協会理事長 早稲田大学名誉教授　尾島 俊雄

【パネリスト】
小川 博之　（国土交通省都市局　市街地整備課長）
尾花 英次郎（大阪府・大阪市 大阪都市計画局 局長）
下田 吉之　（大阪大学 大学院工学研究科 教授）
田坂 隆之　（大阪ガス（株）代表取締役 副社長執行役員）

閉会の挨拶　当協会副理事長　小林 信郷
大成建設株式会社　クリーンエネルギー・環境事業推進本部
理事 ZEB・スマートコミュニティ部長）

～17:00 終了

基調講演

日本のまちづくりGX ネットゼロエネルギー街区の実現

国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局）　服部 卓也

大阪のまちづくりグランドデザイン

大阪府・大阪市　大阪都市計画局　局長　尾花 英次郎

臨海部のカーボンニュートラルな街づくり

大阪大学 大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 教授
下田 吉之

Daigasグループのカーボンニュートラル化戦略とBCDへの取組み

大阪ガス㈱代表取締役 副社長執行役員　田坂 隆之

基調講演

「日本のまちづくりGX　ネットゼロエネルギー街区の実現」

国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局）

服部 卓也

服部卓也（はっとり　たくや）

1966年　北海道生まれ



略歴：

1991年4月　建設省（現・国土交通省）入省

2013年4月　国土交通省　都市局　街路交通施設課　企画専門官

2015年4月　国土交通省　都市局　街路交通施設課　街路事業調整官

2016年7月　千葉市　都市局長

2018年7月　千葉市　副市長

2020年4月　都市再生機構　都市再生部次長

2021年7月　国土交通省　都市局　都市安全課長

2022年7月　国土交通省　都市局　街路交通施設課長

2024年7月　国土交通省　大臣官房技術審議官（都市局）

現在に至る

基 調 講 演
日本のまちづくりGX ネットゼロエネルギー街区の実現

国土交通省
大臣官房技術審議官（都市局）服部　卓也

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

講演内容

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

Ⅲ．エネルギー面的利用の推進

Ⅳ．支援制度等

環境に関する国際的な公約の内容等

国土交通省

○2050年カーボンニュートラルの実現、2030年温室効果ガスの46%削減（対2013年比）
○都市と建築物のネット・ゼロの目標達成（G7香川・高松都市大臣会合コミュニケ）

■ 内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）

三 グリーン社会の実現

我が国は、**二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ**にする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

【演説より一部抜粋】

■ 内閣総理大臣施政方針演説（令和4年1月17日）

四 気候変動問題への対応

二〇三〇年度四十六%削減、二〇五〇年カーボンニュートラルの目標実現に向け、単に、エネルギー供給構造の変革だけでなく、産業構造、国民の暮らし、そして地域の在り方全般にわたる、経済社会全体の大変革に取り組みます。

【演説より一部抜粋】

■G7都市大臣会合コミュニケ－持続可能な都市の発展に向けた協働－香川・高松（令和5年7月9日）

都市と建築物のネット・ゼロと気候変動レジリエンスへの貢献

・エネルギー関連の CO2 排出量の 70%、エネルギー需要の 3 分の 2 を都市が占めているという事実（IEA, 2016）にかんがみると、気候変動という世界的な課題 に取り組み、**都市がネット・ゼロの目標を達成**し、気候変動の影響に耐え、レジリエンスを構築することを支援・奨励するために、都市大臣は重要な役割を果たす。

・我々は、再生可能エネルギーの生産と利用を促進することで、都市における地域のエネルギーの生産、消費、管理を最適化することの重要性を認識する。例えば、革新的な技術を取り入れた地域エネルギーシステムの導入と更新、省エネルギーの推進、エネルギー需要を削減するための需要面の管理の強化などがある。また、分散型エネルギーシステムへの移行は、イノベーションと民間投資を促進し、エネルギー安全保障を高めるだけでなく、長期的なインフラコストを削減する潜在的な利益をもたらす可能性があることも強調する。また、デジタル技術が効率的なエネルギー管理に貢献することにも注目している。

【一部抜粋】

日本の2050年カーボンニュートラルに向けた動き

国土交通省

2050年カーボンニュートラルの実現のために様々な政策立案が進む中で、
都市行政においても分野横断・官民連携の取組の推進が図られている。

政府全体の動き

内閣総理大臣所信表明演説(2020.10)
2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(2021.6)
○経済と環境の好循環の確立に向け、革新的イノベーションに関わる14の重要分野について実行計画を策定

地域脱炭素ロードマップ(2021.6)
○2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる
○全国で重点対策を実行

地球温暖化対策計画(2025. 2)
○1.5℃目標に整合的で野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減を目指す
○中長期的な予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資を加速

第７次エネルギー基本計画(2025. 2)
○2040年のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー需給構造、S＋3Eの原則の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性をとりまとめ

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(2021.10)
○2050年カーボンニュートラルに向けた基本的考え方、分野別のビジョン等

2050年カーボンニュートラル実現

地球温暖化対策推進本部
野心的な目標(2021.4)
2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。
さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続ける。

国土交通グリーンチャレンジ(2021.7)
○グリーン社会の実現に向け、2030年度を見据えた分野横断・官民連携の重点プロジェクトをとりまとめ
○我が国のCO2排出量の約5割を占める民生（家庭・業務）・運輸部門の脱炭素化等に向け、住宅・建築物、まちづくり、自動車・鉄道・船舶・航空、交通・物流、港湾・海事、インフラ等の幅広い分野に対応
○着実に実行するための「国土交通省グリーン社会実現推進本部」を設置（2021.7）（本部長：国土交通大臣）

国土交通省環境行動計画(2025.6)
○2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に向けた取組を推進
○国土形成、地方創生、社会資本整備、交通政策等に関する我が国のビジョンや環境に関する国内外の潮流を踏まえ、重点的に取り組むべき7つの政策を柱として構成

国土交通省の取組

「国土交通省環境行動計画」の全体概要

国土交通省

環境政策をめぐる情勢

脱炭素の必要性の高まり
◆**2050年カーボンニュートラル**に向け、野心的なCO_2排出削減量目標を設定
(2030年:46%、2035年:60%、2040年:73%)

○**GX推進戦略**
→脱炭素と産業競争力強化・経済成長を両立するGXの推進

○**情報開示**
→TCFD等、情報開示の動きが加速化

自然共生・生物多様性の機運増大
◆**NbS**(自然を活用して社会課題の解決に繋げる取組)や**ネイチャーポジティブ**(生物多様性の損失を反転させる取組)の機運の高まり

○**G7札幌 環境大臣会合(2023)**
→幸福などの恩恵をもたらすNbSの重要性強調

○**昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022)**
→30by30を国際的目標として設定

循環経済の重要性の高まり
◆国際的に**再生材利用拡大の動き**
◆環境対策のみならず、**経済安全保障**や**産業競争力の観点**から重要性が高まり

○**海外の再生材利用の拡大**
EU廃自動車改正規則案(2023)
→再生プラ25%使用義務化案等

○**資源ナショナリズムの動き**
→中国はレアアース輸出許可制を導入

気候変動の影響の顕在化
◆気候変動の影響により、**水害、雪害、土砂災害等の自然災害**が激甚化・頻発化、**熱中症**の深刻化

○**洪水発生頻度の予測**

気候変動シナリオ	洪水発生頻度
2℃上昇時	約2倍

※ 降雨量変化倍率をもとに算出した、洪水発生頻度の変化の一級水系における全国平均値

主な社会課題

<人口減少>
・急速に人口減少や空き家等の増加が進展

<東京一極集中>
・若者や女性が地方を離れる動き、「交通空白」

<インフラ老朽化>
・今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込み

<担い手不足等>
・建設業や運輸業では担い手確保が課題
・公共交通の確保は危機的な状況

基本方針
○**あらゆる国土交通政策の立案・実行において、環境政策との統合**を図り、予算・税制・法令等の様々な手段を用いて政策を展開
○環境政策が目指す**ウェルビーイングの向上を図りながら、国土交通省の任務を果たす**

横断的視点
①多様な主体による連携・協働　②分野間連携による相乗効果
③産業競争力強化との両立　④予見可能性の確保(民間投資促進)
⑤社会課題との同時解決　⑥新技術・DXの活用　⑦国際展開

7つの重点分野

1．徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通GXの推進
<くらしや経済の現場から脱炭素化を拡大>

【徹底した省エネ】
・**住宅・建築物の省エネ対策**強化
・モーダルシフト、共同輸配送等、**グリーン物流の推進**
・「交通空白」解消等**公共交通の利用促進**
・**渋滞ボトルネック解消**

【クリーンエネルギーへの移行】
・**次世代自動車**の普及促進
・**ゼロエミッション船、燃料電池鉄道車両**、持続可能な航空燃料(SAF)等の導入促進
・**EV充電施設・水素ステーション**の設置、**カーボンニュートラルポート**の形成

【ライフサイクル全体での脱炭素化】
・**建築物ライフサイクルカーボンの算定・評価**を促進する制度構築
・**道路のライフサイクル全体の低炭素化**、建設現場での**低炭素型コンクリート**等の活用

【再エネの供給拡大】
・道路、空港、港湾、鉄道、公園、ダム、上下水道等、**多様なインフラ空間で再エネを供給**(太陽光、洋上風力、水力等)
・**ペロブスカイト太陽電池の実装**

【吸収減対策の強化】
・都市緑化、ブルーカーボン生態系の活用
等

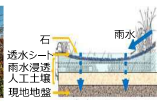


<次世代自動車の普及促進>

<EV充電施設の設置を促進>

2.自然再生や人と自然が共生する社会づくり
<グリーンインフラの活用が当たり前の社会に>


自然環境を活かしたまちづくり

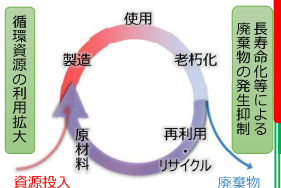


雨庭

【地域におけるグリーンインフラ活用】
・都市における**良質な緑地確保**、建築物・道路・低未利用地等の**緑化**
・**雨庭・雨水貯留浸透施設**の整備
・河川整備計画に**河川環境の定量目標を位置づけ**(「生物の生息・生育・繁殖の場」の目標水準を設定)
・**ブルーインフラ**の保全・再生・創出

【拡大に向けた基盤づくり】
・経済界と一体となった**国民的運動**
・**多様な効果を測る評価手法の確立**
・ノウハウ標準化、**中間支援組織支援、地域のスタートアップ創出**、資金調達手法の創出等
・衛星画像の活用を含めた新技術・DXの活用
・国際展開
等

3.再生資源を利用した生産システムの構築
<国家戦略である循環経済への移行を加速>



【循環資源の利用拡大】
・**下水汚泥資源の肥料利用**
・**建設リサイクル**の高度化(建設廃棄物を同種の製品として再生・利用)
・**道路アスファルト再生技術**のビジネス展開

【長寿命化等による廃棄物の発生抑制】
・**「予防保全型」インフラメンテナンス**への転換
・**長期優良住宅**の普及促進

【動静脈連携を支えるインフラ・基盤整備】
・**循環経済拠点港湾**の選定・整備
・地域を支える建設業・物流業の連携
等

4.環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり
<環境対策は地域の成長戦略>

【地域資源を活用したエネルギーの創出・地産地消】
・地域資源である**木質バイオマス、下水汚泥、水力**等の活用
・商用電動車の**劣化バッテリーを再利用**した再エネ地産地消

【持続可能な地域の経済社会システムの構築】
・地域特性を活かした**グリーンなくらし・まちづくり**
・既存住宅・建築物の**省エネ改修**による地域産業活性化
等

5.気候変動に適応できる社会の形成
<気候変動の緩和と適応は車の両輪>

・**ハード・ソフト一体となった気候変動適応策**(治水計画の見直し、流域治水の加速化・深化、防災気象情報の精度向上)
・生活環境向上に資する**ヒートアイランド・暑熱対策**
等

6.環境価値が評価される市場創出
<広く国民が負担を分かち合う社会・市場づくり>

・**環境価値の見える化**(輸送段階のGHG排出削減量の可視化等)
・**環境価値を評価・認証する仕組み**の活用・充実(優良緑地確保計画認定制度(**TSUNAG**)の運用、輸送事業者の削減努力が適切に評価される仕組みの検討等)
・**クレジットの創出・活用(ブルーカーボン由来のカーボンクレジット制度**の充実、運輸部門カーボンクレジットや自然クレジットの検討等)
・**グリーン製品等の公共調達促進**
・**国民・企業の行動変容**(公共交通の利用、荷主と連携したグリーン物流活用等)
等

7.グリーン社会を支える体制・基盤づくり
・関係省庁、自治体、産業界、学術界、市民、NPO等**多様な主体の連携・協働のための場づくり**
・**デジタル技術・データ活用**のための基盤整備
・**国土交通GXを担う人材育成、環境教育**、中間支援組織の活動促進、地域コミュニティの形成

毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実

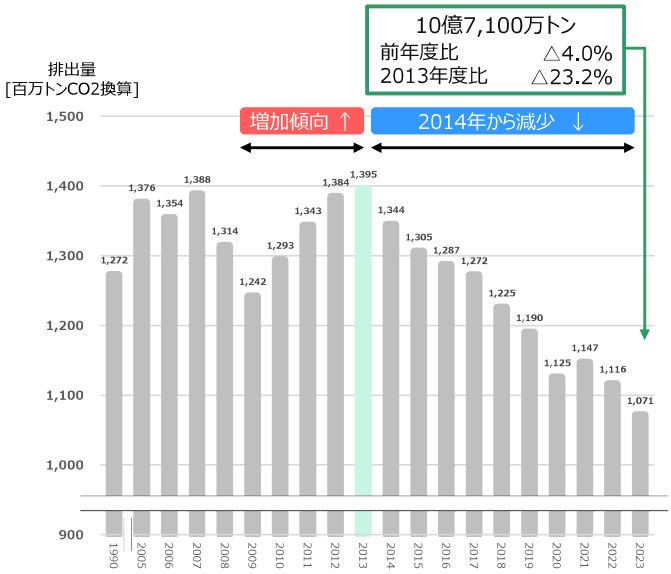
5

我が国における温室効果ガスの状況

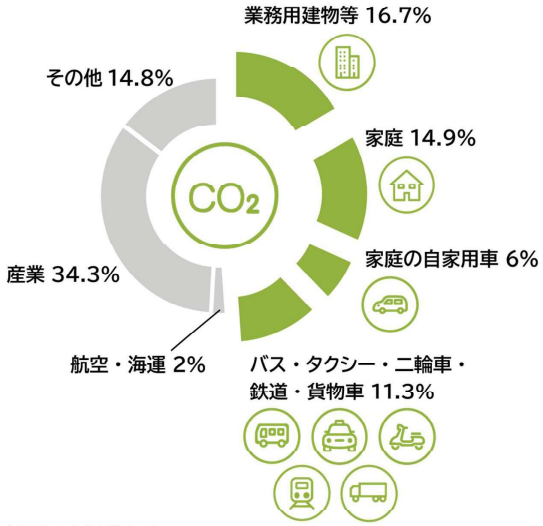
国土交通省

○二酸化炭素総排出量のうち、**約５割が都市活動に由来。**都市は、人・モノ・エネルギーが集中する場。
その在り方はCO_2排出量に影響するため、カーボンニュートラルに対する都市行政の取組・貢献は大きい。
○特に民生部門（業務・家庭部門）は、都心部の拠点（特定都市再生緊急整備地域・都市機能誘導区域など）に排出量が集中。
○都市活動由来のCO_2排出量を大きく削減するためには、拠点地区の対策を推進することがポイント。
▶立地適正化計画に基づき拠点地区等に都市機能を集約するコンパクトシティ政策とも親和性

温室効果ガス排出量の年度別推移



温室効果ガス排出量の内訳（2023年度）



環境省　国立環境研究所（日本の温室効果ガス排出量データ確報値1990～2023年度）より国土交通省作成

6

都市環境の現状と課題

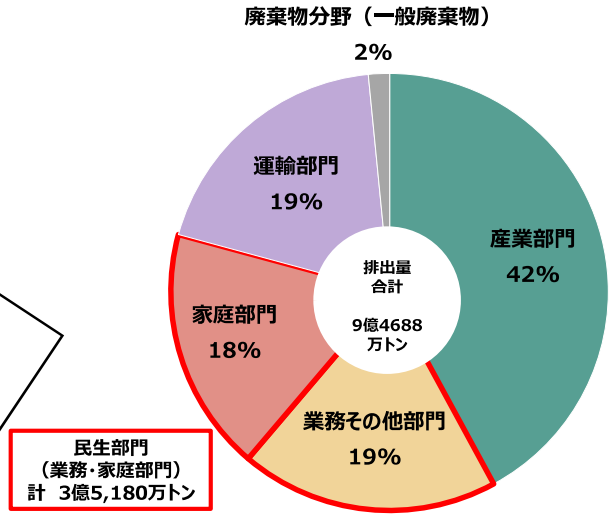
国土交通省

○ 日本におけるCO2排出量のうち、都市活動に関係する部門の排出が約5割。
○ 特に民生部門（業務・家庭部門）は、都心部の拠点地区（特定都市再生緊急整備地域・都市機能誘導区域など）に排出量が集中。
　➢ 例えば東京都区部及び政令市だけで、全国の民生部門CO２排出量の約１／３
○ 都市活動由来のCO2排出量を大きく削減するためには、拠点地区の対策を推進することがポイント。
　➢ 立地適正化計画に基づき拠点地区等に都市機能を集約するコンパクトシティ政策とも親和性

主要な都市部からの排出量（民生部門：業務・家庭部門）

都市	CO_2排出量	日本の民生部門に占める割合（%）
東京都23区	約3791万t-CO2	11%
札幌市	約857万t-CO2	2%
仙台市	約358万t-CO2	1%
さいたま市	約339万t-CO2	1%
横浜市	約1000万t-CO2	3%
川崎市	約378万t-CO2	1%
名古屋市	約747万t-CO2	2%
大阪市	約1007万t-CO2	3%
広島市	約402万t-CO2	1%
福岡市	約502万t-CO2）	1%
その他政令市（11市）	約2748万t-CO2	8%
計	**約1億2128万t-CO2**	**34%**

部門別のCO₂排出量（2022年度）



出典：環境省 自治体排出量カルテ（2022年度自治体別排出量　令和7年7月28日閲覧）

都市におけるCO2排出量削減の状況

国土交通省

○ 「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標（全体）としており、都市活動が関係する民生部門（業務・家庭部門）は、全体より高い削減率が必要となっている。
○ また、2023年度時点の達成状況においては、都市活動が関係する民生部門及び運輸部門は、産業部門の71%と比して低い達成状況となっており、今後、都市活動に由来するCO2削減に向けて取組を積極的に推進する必要がある。
○ 都市活動に関わる部門は、多岐にわたるため、個別の取組に加え、面的な広がりを持った取組が有効。

温室効果ガス 排出量・吸収量（単位：億t-CO_2）			2013年度	2023年度 実績	2023年度 削減率（2013比）	2030年度 削減目標・目安	2023年時点 達成状況（削減率比）
合計			1,395	1,017	▲27%	▲46%	59%
エネルギー起源CO_2			1,235	922	▲25%	▲45%	56%
部門別	産業		463	340	▲27%	▲38%	71%
部門別	**業務その他**		**235**	**165**	**▲30%**	**▲51%**	**59%**
部門別	**家庭**		**209**	**147**	**▲30%**	**▲66%**	**45%**
部門別	**運輸**		**224**	**190**	**▲15%**	**▲35%**	**43%**
部門別	エネルギー転換		104	79.6	▲23%	▲47%	49%
非エネルギー起源CO_2、メタン、N_2O			131	112	▲15%	▲14%	107%
HFC等４ガス（フロン類）			28.9	37	28%	▲44%	-64%
吸収源			–	-53.7	–	–	–

環境省　2023年度における地球温暖化対策計画の進捗状況（概要）より国土交通省作成

まちづくりGX

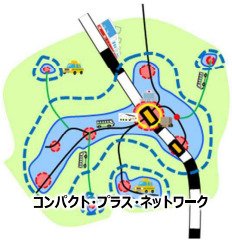
国土交通省

地球的・国家的規模の課題である①気候変動への緩和策・適応策（CO2排出削減、暑熱対策等）や②生物多様性の確保（生物の生息・生育環境の確保等）、人々のライフスタイルの変化を受けた③Well-beingの向上（健康の増進、良好な子育て環境等）の社会的要請に対応するため、環境に優しい都市構造への変革、都市におけるエネルギーの面的利用の推進、都市緑地の多様な機能の発揮を図る取組を進めるほか、猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境づくりを推進する。

施策の概要

都市構造や移動手段の変革

コンパクト・プラス・ネットワークや都市機能の集約による公共交通の利用促進等により、徒歩・自転車や公共交通の分担率の向上を図り、CO2排出量の削減等を推進







街区・建築物単位での取組

エネルギー密度の高い市街地において、再エネ化等の取組を集中的に支援するなど、エネルギーの面的利用やZEBレベルの省エネ水準の建築物整備を推進し、エネルギー利用を効率化



緑とオープンスペースの確保

都市公園の整備を含むグリーンインフラの社会実装、緑地の保全や緑化の推進、金融等の関係者との連携を通じた民間事業者等による緑地確保の後押しを進め、CO2吸収、生物の生息・生育空間の確保、健康増進等を推進







猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境

まちなかでのグリーンインフラの社会実装、クールスポットの創出に係る先進的な取組等の支援を進め、ヒートアイランド対策を推進







9

都市におけるエネルギーの面的利用の目指す姿

国土交通省

国内におけるCO2排出量のうち、都市活動に由来するものは約5割となっており、カーボンニュートラルの実現に向けては都市部における徹底的な省エネ及び非化石エネルギーへの転換が喫緊の課題である。

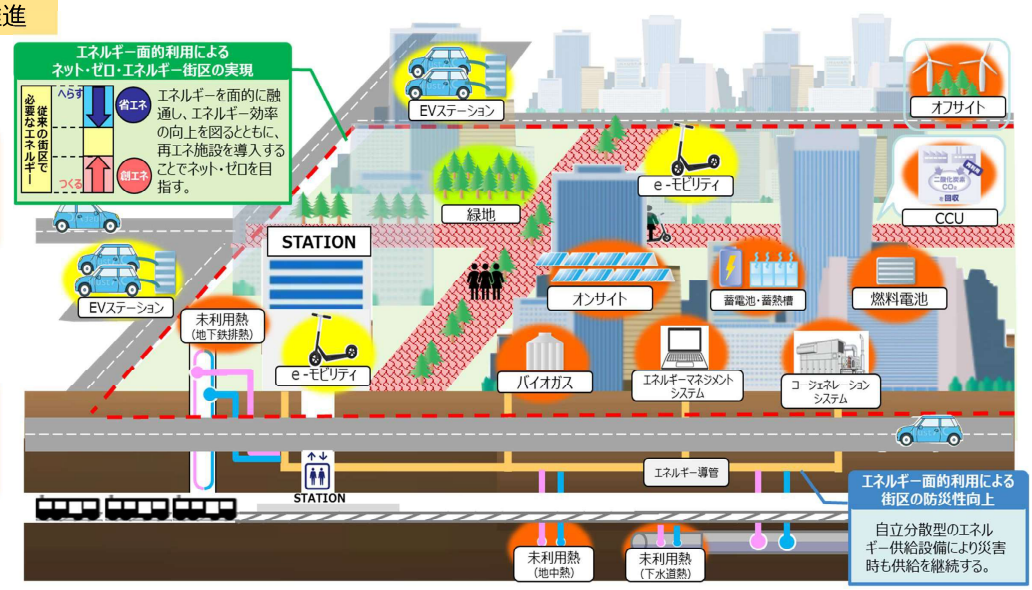
このため、エネルギーの面的利用と組み合わせた省エネと創エネ等への支援により、段階的な取組や先進的・総合的な取組を推進することで、街区の防災性能の強化に加え、環境性能の強化を行い、ネット・ゼロ・エネルギー街区の実現を図る。

エネルギーの面的利用の推進

街区の防災性の強化

×

ネット・ゼロ・エネルギー街区化



街区の防災性の強化に加え、ネット・ゼロ・エネルギー街区化を進めることによりまちづくりGXの実現を目指す。

10

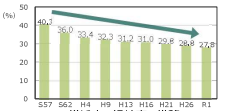
都市緑地法等の一部を改正する法律

国土交通省

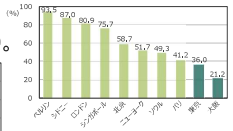
公布：令和6年5月29日　施行：令和6年11月8日

背景・必要性

○世界と比較して**我が国の都市の緑地の充実度は低く**、また**減少傾向**。
○**気候変動対応**、**生物多様性確保**、**幸福度**（Well-being）**の向上**等の課題解決に向けて、**緑地が持つ機能に対する期待**の高まり。
○ESG投資など、**環境分野への民間投資の機運**が拡大。
○緑のネットワークを含む**質・量両面での緑地の確保に取り組む必要**があるが、
　・**地方公共団体において**、**財政的制約**や**緑地の整備・管理に係るノウハウ不足**が課題。
　・**民間においても**、緑地確保の取組は収益を生み出しづらいという認識が一般的であり、**取組が限定的**。
○　また、都市における脱炭素化を進めるためには、**エネルギーの効率的利用の取組等を進める**ことも重要。



横浜市の緑被率の推移
（令和元年度緑被率の調査結果について（横浜市））



世界主要都市の緑地の充実度
（森記念財団「世界の都市総合ランキング2022」）

改正の概要

1．国主導による戦略的な都市緑地の確保

①国の基本方針・計画の策定【都市緑地法】
・**国土交通大臣が**都市における緑地の保全等に関する**基本方針を策定**。
・**都道府県が**都市における緑地の保全等に関する**広域計画を策定**。

②都市計画における緑地の位置付けの向上【都市計画法】
・都市計画を定める際の基準に「自然的環境の整備又は保全の重要性」を位置付け。

2．貴重な都市緑地の積極的な保全・更新

①緑地の機能維持増進について位置付け【都市緑地法】
・緑地の機能の維持増進を図るために行う再生・整備を「**機能維持増進事業**」として位置付け。
※緑地の保全のため、建築行為等が規制される地区
・特別緑地保全地区※で行う**機能維持増進事業**について、その**実施に係る手続を簡素化**できる特例を創設。<予算>（実施に当たり都市計画税の充当が可能）

②緑地の買入れを代行する国指定法人制度の創設【都市緑地法・古都保存法・都開資金法】
・都道府県等の**要請に基づき**特別緑地保全地区等内の**緑地の買入れや機能維持増進事業を行う都市緑化支援機構の指定制度**を創設。<予算・税制>



斜面林の大径木化に伴い災害の恐れ　樹木の択伐（機能維持増進）　安全に再生された樹林



3．緑と調和した都市環境整備への民間投資の呼び込み

①民間事業者等による緑地確保の取組に係る認定制度の創設
【都市緑地法・都開資金法】
・緑地確保の取組を行う民間事業者等が講ずべき措置に関する**指針を国が策定**。
・**民間事業者等による緑地確保の取組を国土交通大臣が認定**する制度を創設。<予算>
・上記認定を受けた取組について都市開発資金の貸付けにより支援。


民間事業者による緑地創出の例（千代田区）

②都市の脱炭素化に資する都市開発事業に係る認定制度の創設
【都市再生特別措置法】
・緑地の創出や再生可能エネルギーの導入、エネルギーの効率的な利用等を行う**都市の脱炭素化に資する都市開発事業を認定**する制度を創設。
・上記認定を受けた事業について**民間都市開発推進機構が金融支援**。<予算>

11

講演内容

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

Ⅲ．エネルギー面的利用の推進

Ⅳ．支援制度等

コンパクト・プラス・ネットワークのねらい

国土交通省

○ 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
- 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、生活利便性の維持・向上
- サービス産業の生産性向上による地域経済の活性化（地域の消費・投資の好循環の実現）
- 行政サービスの効率化等による行政コストの削減

などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段。

都市が抱える課題

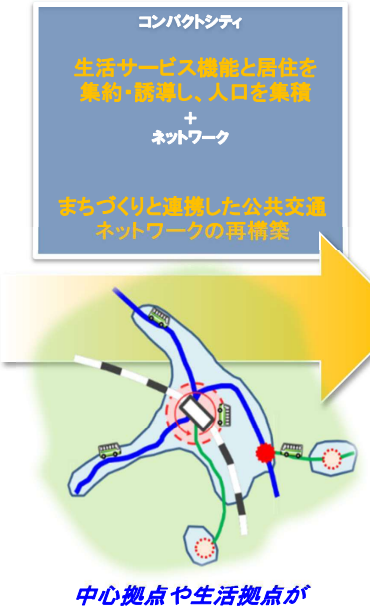
都市を取り巻く状況

○ 人口減少・高齢者の増加
○ 拡散した市街地

■ 都市の生活を支える機能の低下
○医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
○公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■ 地域経済の衰退
○地域の産業の停滞、企業の撤退
○中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況
○社会保障費の増加
○インフラの老朽化への対応



中心拠点や生活拠点が利便性の高い公共交通で結ばれた多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等
- 生活サービス機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
- 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進

➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

地域経済の活性化
- サービス産業の生産性向上、投資誘発
- 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大

➡ 地域内での消費・投資の好循環の実現

行政コストの削減等
- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
- 地価の維持・固定資産税収の確保
- 健康増進による社会保障費の抑制

➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減
- エネルギーの効率的利用
- CO2排出量の削減

➡ 低炭素型の都市構造の実現

13

コンパクト・プラス・ネットワークのための計画制度

国土交通省

○ 都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しながら、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携して、公共交通の改善と地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実を推進。
○ 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、計画の作成・実施を予算措置等で支援。

立地適正化計画 （市町村が作成）

【改正都市再生特別措置法】（平成26年8月1日施行）

都市機能誘導区域
生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定
拠点エリアへの医療、福祉等の都市機能の誘導

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進
○誘導施設への税財政・金融上の支援
○福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和
○公的不動産・低未利用地の有効活用

◆歩いて暮らせるまちづくり
○歩行空間の整備支援
歩行空間や自転車利用環境の整備

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール
○誘導したい機能の区域外での立地について届出、市町村による働きかけ
○誘導したい機能の区域内での休廃止について届出、市町村による働きかけ

居住誘導区域
居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定
公共交通沿線への居住の誘導

◆区域内における居住環境の向上
○住宅事業者による都市計画等の提案制度

◆区域外の居住の緩やかなコントロール
○一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ



地域公共交通計画 （市町村・都道府県が作成）

【改正地域公共交通活性化再生法】
（公布：令和2年6月3日、施行：令和2年11月27日）

◆まちづくりとの連携
◆地方公共団体が中心となった地域公交通ネットワークの形成の促進

①地域公共交通利便増進実施計画
ダイヤ・運賃等の調整による公共交通サービスの改善
○路線等の見直し
○等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等

②地域旅客運送サービス継続実施計画
従来の公共交通機関に加え、地域の輸送資源の総動員による移動手段の維持・確保
○路線バス等の維持が困難な場合に、地方公共団体が、関係者と協議の上、公募により代替する輸送サービス（コミュニティバス、デマンド交通、タクシー、自家用有償旅客運送、福祉輸送等）を導入

国土交通大臣の認定
関係法令の特例・予算支援の充実

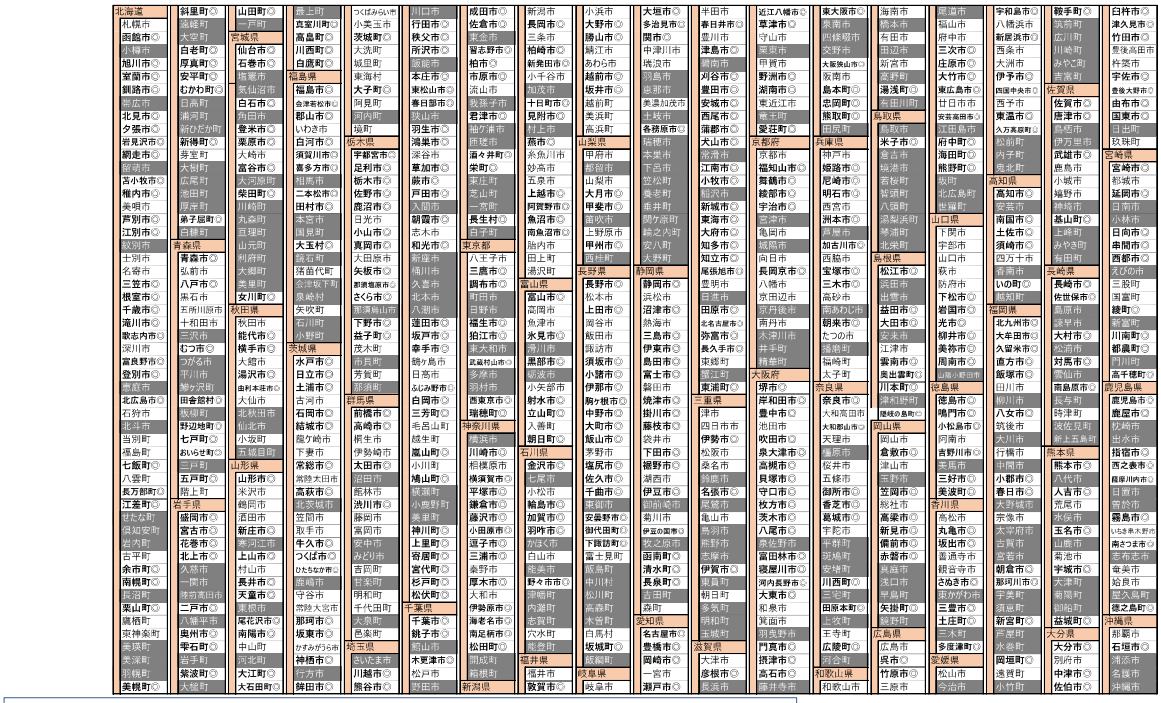
14

立地適正化計画の作成状況

国土交通省

○**907都市**が立地適正化計画について具体的な取組を行っている。（令和7年3月31日時点）
○このうち、**636都市**が計画を作成・公表。

令和7年3月31日までに立地適正化計画を作成・公表の都市（黒字：636都市）。うち、防災指針を作成・公表の都市（**黒太字◎**：432都市）。


北海道
札幌市
函館市
小樽市
室蘭市
釧路市
帯広市
北見市
夕張市
岩見沢市
網走市
苫小牧市
稚内市
美唄市
芦別市
江別市
紋別市
士別市
名寄市
三笠市
根室市
千歳市
滝川市
砂川市
歌志内市
深川市
富良野市
登別市
恵庭市
北広島市
石狩市
北斗市
当別市
福島町
七飯町
八雲町
長万部町
江差町
建設中
須如安町
岩内町
余市町
南幌町
奥尻町
栗山町
美唄市
浦臼町
新十津川町
妹背牛町
秩父別町
雨竜町
北竜町
沼田町
留萌市
増毛町
小平町
苫前町
羽幌町
初山別町
遠別町
天塩町
猿払村
浜頓別町
中頓別町
枝幸町
歌登町
興部町
西興部村
雄武町
大空町
豊浦町
壮瞥町
白老町
厚真町
安平町
むかわ町
日高町
浦河町
新ひだか町
様似町
えりも町
新冠町
音更町
士幌町
上士幌町
鹿追町
新得町
清水町
芽室町
中札内村
更別村
大樹町
広尾町
幕別町
池田町
豊頃町
本別町
足寄町
陸別町
浦幌町
釧路町
厚岸町
浜中町
標茶町
弟子屈町
鶴居村
白糠町
青森県
青森市
弘前市
八戸市
黒石市
五所川原市
十和田市
三沢市
むつ市
つがる市
平川市
鰺ヶ沢町
田舎館村
板柳町
七戸町
おいらせ町
三戸町
五戸町
田子町
南部町
階上町
岩手県
盛岡市
宮古市
花巻市
北上市
久慈市
一関市
陸前高田市
二戸市
八幡平市
奥州市
滝沢市
雫石市
葛巻町
岩手町
紫波町
矢巾町
山田町
一戸町
宮城県
仙台市
石巻市
塩竈市
気仙沼市
白石市
角田市
登米市
栗原市
大崎市
富谷市
大河原町
柴田町
川崎町
丸森町
亘理町
山元町
利府町
大郷町
美里町
女川町
秋田県
秋田市
能代市
横手市
大館市
湯沢市
由利本荘市
大仙市
北秋田市
仙北市
小坂町
山形県
山形市
米沢市
鶴岡市
酒田市
新庄市
寒河江市
上山市
村山市
長井市
天童市
東根市
尾花沢市
南陽市
中山町
河北町
西川町
朝日町
大江町
大石田町
金山町
最上町
つばみらい市
小美玉市
茨城町
大洗町
城里町
東海村
大子町
阿見町
河内町
福島県
福島市
会津若松市
郡山市
いわき市
白河市
須賀川市
喜多方市
相馬市
二本松市
田村市
南相馬市
伊達市
本宮市
桑折町
国見町
川俣町
大玉村
鏡石町
猪苗代町
会津坂下町
湯川村
柳津町
三島町
金山町
昭和村
会津美里町
西会津町
磐梯

コンパクトシティ形成とエネルギー面的利用の相乗効果

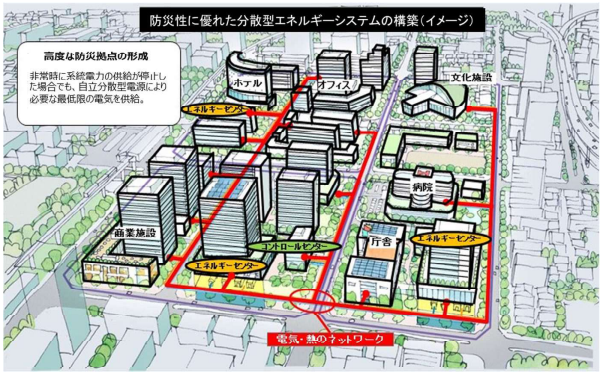
国土交通省

エネルギー面的利用の導入効果

・災害時に系統電力が停止した場合でも、電気・熱を継続的に供給することによる防災性の向上

・施設用途により異なるエネルギー需要やピークを平準化し、エネルギー効率を向上させることによる環境負荷の低減

・CEMS(Community Energy Management System)によるエネルギー需給バランスの最適化等のエリアのスマート化



コンパクトシティ形成との相乗効果

【コンパクトシティによる効果】

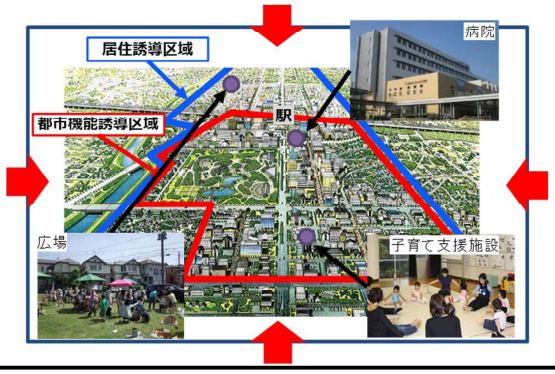
・都市機能の集積に伴うエネルギー需要密度の高度化によるエネルギー効率の更なる向上

・複数用途ミックスに伴うエネルギーピークの平準化によるエネルギー効率の更なる向上

【コンパクトシティへの寄与】

・「高齢者見守り」等の新たな取組みによる住民サービスの向上

・防災性向上やエネルギーの地産地消による経済循環等で地域活性化を促進



17

講演内容

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

Ⅲ．エネルギー面的利用の推進

Ⅳ．支援制度等

18

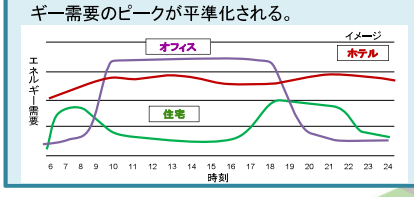
エネルギーの面的利用とは

国土交通省

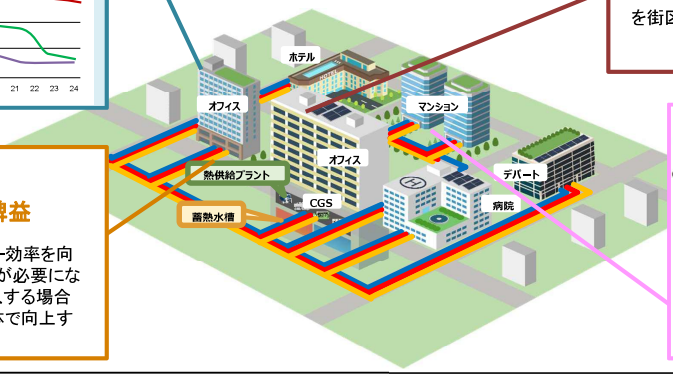
○ エネルギーの面的利用とは、地区や街区内で近接して立地する複数の建物について、エネルギー導管のネットワークで連携することにより、エネルギー（熱・電気）を面的に融通するシステムであり、「エネルギー効率の向上」が図られる。
○ コージェネレーションシステム（CGS）等の自立分散型のエネルギー供給施設を組み合わせることにより、「防災性の向上」が図られる。

メリット1 エネルギー需要の平準化

異なる用途の建物を繋ぐことにより、エネルギー需要のピークが平準化される。



エネルギーの面的利用による街区全体の段階的な性能向上

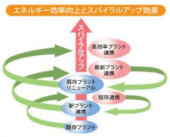


メリット2 既存建築物への裨益

建物単体で既存建物のエルネギー効率を向上させる場合は建物毎の機器更新が必要になるが、エネルギーの面的利用を導入する場合は導管等で接続することで街区全体で向上することができる。

メリット3 プラントの設備更新

高効率な機器へ更新する場合、1カ所のプラントを更新すれば街区全体の性能が向上する。また、複数のプラントが存在する場合、順次更新していくことで常に新しい機器を街区に導入することができる。



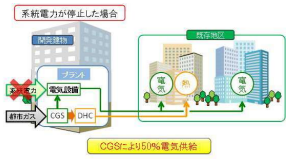
メリット4 新しいエネルギーへの転換

メタネーション等の技術革新が進んだ場合、1カ所のプラントの設備機器を更新すれば街区全体が新しいエネルギーに転換できる。



エネルギーの面的利用による街区全体の防災性の向上

大規模地震など災害が発生した場合でも自立分散型の機器によりエネルギー供給が途絶しない、業務継続機能の強化等の効果も発現可能。
（事例：東日本大震災時の六本木ヒルズ）



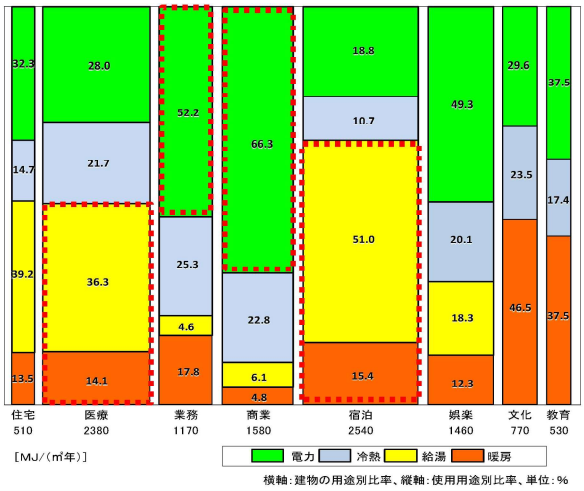
19

エネルギー面的利用の効果①（環境性）

国土交通省

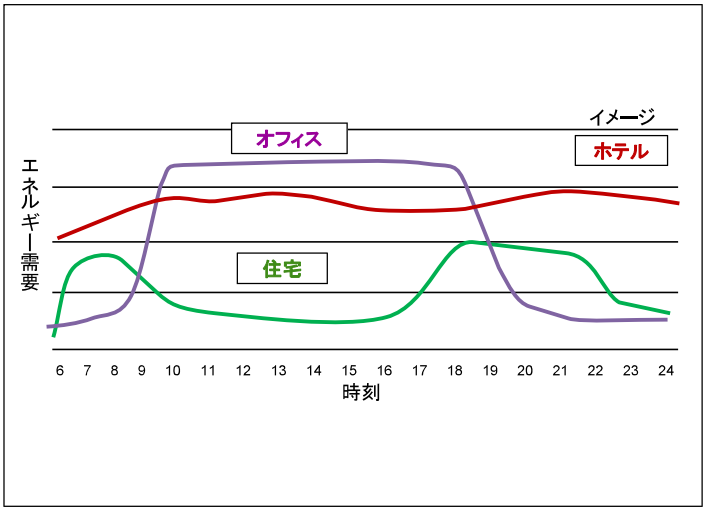
地区や街区内で近接して立地する複数の建物を熱導管等のネットワークで連携することによりエネルギーを融通し、
①建物の用途（業務・商業・医療・福祉・住宅等）により、異なるエネルギー需要や時間変動を平準化
②熱・電力等を合わせたエネルギー供給源を集約しプラントを大型化
することによってエネルギー効率の向上を図る。

【施設用途によって異なるエネルギー利用】



○医療・宿泊施設は単位床面積当たりの温熱給湯・暖房）需要が大きい。
○業務・商業施設はエネルギーの内、電力需要が多い。

【施設用途毎に異なるエネルギーピーク】



○熱供給プラントは稼働率が高いと効率が上がる。
（高速道路を走る自動車の燃費が良いのと同じ。）
○用途によって異なる需要のピークを組み合わせることで、プラントの稼働率が高まる。

20

エネルギー面的利用の効果②（防災性）

国土交通省

➢ 中圧ガス導管※1と接続したコージェネレーション※2等の自立分散型電源と面的ネットワーク施設を整備することにより、系統電力が停止した場合でも地区全体の業務継続に必要な電気・熱を供給することが可能であり、防災性の向上が図られる。

◆東日本大震災の事例

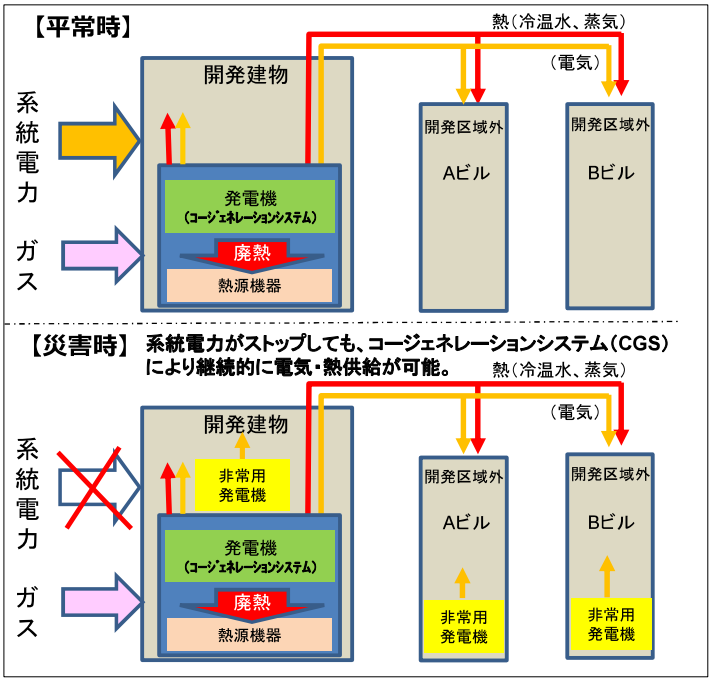
＜東日本大震災の教訓＞
首都圏においても広範囲に停電が発生し、計画停電、電力供給制限が長期化
⇒系統電力に集中して依存する従来型の電力供給におけるリスクが顕在化

一方で

＜災害時のコージェネレーションシステム（CGS）の有効性＞
六本木ヒルズでは、震災後もCGS（常時使用電力の100%）により業務継続に十分な電電力を確保



◆災害時における継続的な電気・熱供給の仕組み



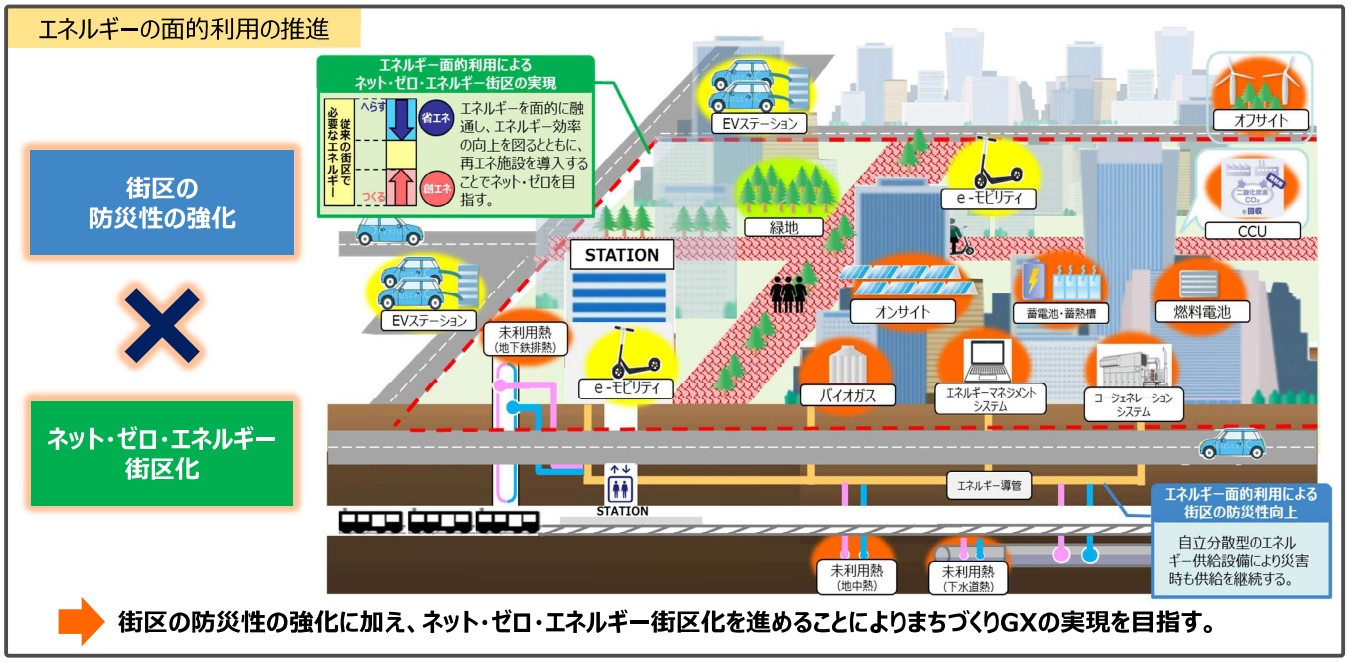
※1：中圧ガス導管は耐震性が高く、中圧ガス導管に接続する発電装置は、貯油槽がある非常用発電と同等に扱うことが可能。
※2：コージェネレーションシステムとは、燃料の燃焼によって電気を作ると同時に、廃熱を回収して温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高めるエネルギー供給システム。

21

都市におけるエネルギーの面的利用の目指す姿【再掲】

国土交通省

国内におけるCO2排出量のうち、都市活動に由来するものは約5割となっており、カーボンニュートラルの実現に向けては都市部における徹底的な省エネ及び非化石エネルギーへの転換が喫緊の課題である。
このため、エネルギーの面的利用と組み合わせた省エネと創エネ等への支援により、段階的な取組や先進的・総合的な取組を推進することで、街区の防災性能の強化に加え、環境性能の強化を行い、ネット・ゼロ・エネルギー街区の実現を図る。



22

講演内容

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

Ⅲ．エネルギー面的利用の推進

Ⅳ．支援制度等

1　大都市の支援のエネルギーの面的利用
（国際競争業務継続拠点整備事業）

2　地方都市の面的エネルギーへの支援
（都市構造再編集中支援事業）

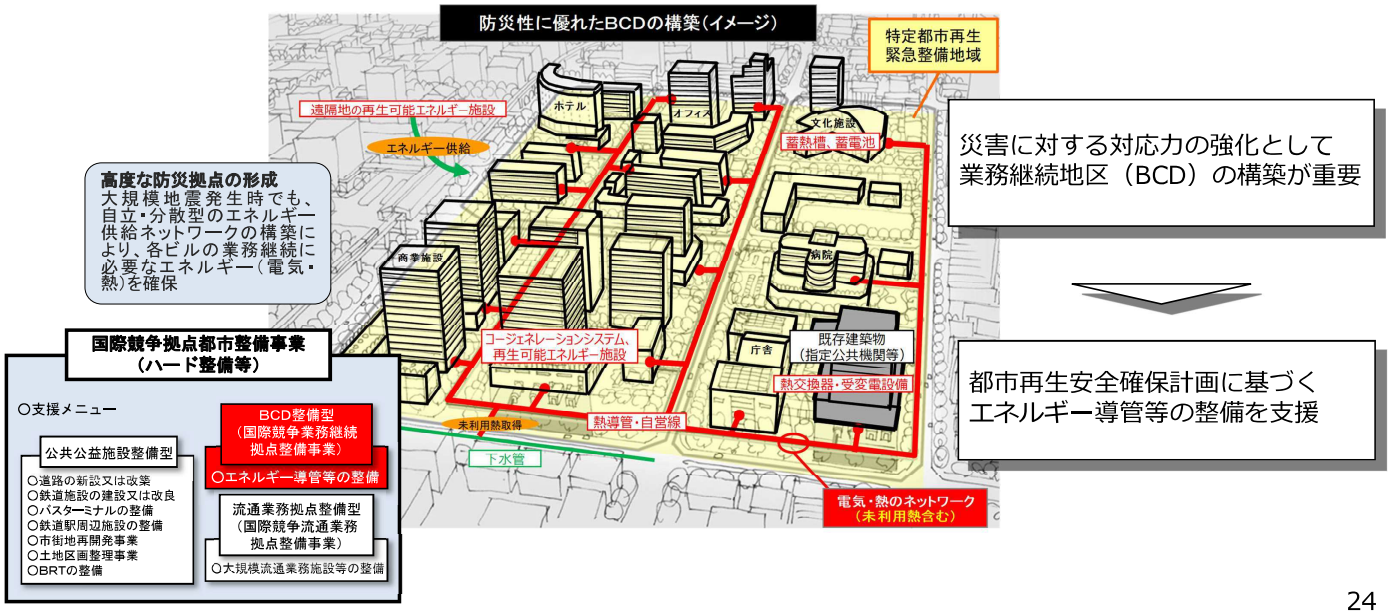
23

国際競争拠点都市整備事業（国際競争業務継続拠点整備事業）

国土交通省

- 大都市の業務中枢拠点において、世界水準のビジネス機能・居住機能を集積し、国際的な投資と人材を呼び込むためには、我が国、大都市の災害に対する脆弱性を克服していくことが必要
- 災害に対する対応力の強化として、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区（BCD：Business Continuity District）の構築が重要
- 特定都市再生緊急整備地域における都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等を、業務中枢拠点に広く整備が必要なインフラとして本格的に整備する観点から、国際競争拠点都市整備事業として支援

令和７年度　国際競争拠点都市整備事業　予算額130億円の内数



24

国際競争拠点都市整備事業（国際競争業務継続拠点整備事業）

国土交通省

主な補助要件

※令和７年度より追加・拡充

以下を全て満たす事業
- 特定都市再生緊急整備地域及び隣接する地域で実施される事業
- 都市再生特別措置法に基づく都市再生安全確保計画に位置づけられた事業
- 災害時の供給先に災害発生時の対応の拠点となる施設※1を含む地区で実施される事業
- エネルギーマネジメントシステムによりエネルギーの使用の合理化が図られる事業
- 道路事業や都市開発事業等の基盤整備と一体的にエネルギー導管の整備を行う事業、
  又は、既存建築物を更新・改修する際に既存のエネルギーネットワークに接続する場合、導管等整備を目的として公共空間の改編を要しない事業

※1 災害対策基本法に規定する指定公共機関（指定地方公共機関を含む）の施設、災害拠点病院、一時滞在施設

補助対象、補助事業者及び補助率

事業名称	整備計画事業調査	エネルギー導管等整備事業
補助対象	エネルギー導管等整備事業計画の策定及びそのために必要となる調査に要する費用	・エネルギー導管（熱導管、自営線、未利用熱を取得する導管） ・エネルギー貯留施設（蓄熱槽、蓄電池） ・エネルギー供給施設（再生可能エネルギー施設※2、コージェネレーションシステム等） ・既存の指定公共機関等の施設へエネルギー導管を接続するために必要となる設備（熱交換器、受変電設備） ・都市再生特別措置法に基づく脱炭素都市再生整備事業に係る計画として国土交通大臣認定を受けた事業かつその他一定の要件を満たす場合は高度なエネルギーマネジメントシステム ・上記の付帯施設の整備に要する経費 ※2 特定都市再生緊急整備地域内に再生可能エネルギー等を供給するための施設を特定都市再生緊急整備地域外に整備する場合も補助対象とする
補助事業者	地方公共団体、法律に基づく協議会（直接補助）	地方公共団体、都市再生機構、法律に基づく協議会（直接補助）※3、 民間事業者等（直接補助、間接補助）※4※5
補助率	１／２	２／５

※3 原則として、国は各年度において地方公共団体が補助する事業に対して、予算の範囲内で補助するものとする
※4 民間事業者等への直接補助による支援の場合、補助基本額は補助対象事業費の23%
※5 民間事業者等への間接補助による支援の場合、補助基本額は補助対象事業費の23%の3分の2

限度額

エネルギー導管等整備事業については、１事業計画当たりの国費交付上限額を２０億円とする

25

事業実施地区（国際競争業務継続拠点整備事業）

国土交通省

	市区町村	地区名	事業期間（年度）	事業者
1	札幌市	北1西1周辺街区	2015～2017	札幌都心地域都市再生緊急整備協議会 【(株)北海道熱供給公社、札幌市】
2	東京都千代田区	丸の内3-2地区	2015～2020	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【三菱地所(株)、丸の内熱供給(株)】
3	東京都中央区	日本橋室町地区	2016～2018	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【三井不動産TGスマートエナジー(株)】
4	東京都港区	虎ノ門一・二丁目地区	2020～2023	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【虎ノ門エネルギーネットワーク(株)】
5	東京都中央区	八重洲二丁目北地区	2020～2022	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【三井不動産TGスマートエナジー(株)】
6	東京都港区	品川駅北周辺地区	2022～事業中	品川駅・田町駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 【東日本旅客鉄道(株)、(株)えきまちエナジークリエイト】
7	東京都中央区	八重洲一丁目東地区	2023～事業中	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)】
8	東京都中央区	八重洲一丁目北地区	2024～事業中	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)】
9	東京都中央区	日本橋一丁目中地区	2024～事業中	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【三井不動産TEPCOエナジー(株)、三井不動産(株)】
10	東京都中央区	大手町二丁目常盤橋地区	2024～事業中	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会 【三菱地所(株)、丸の内熱供給(株)】

これまで、10地区において支援を行っており、5地区が事業完了

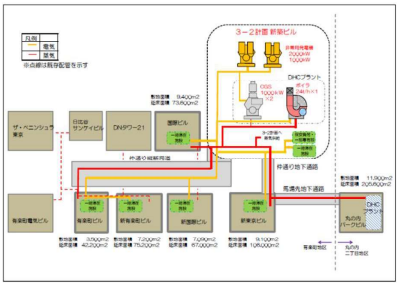
26

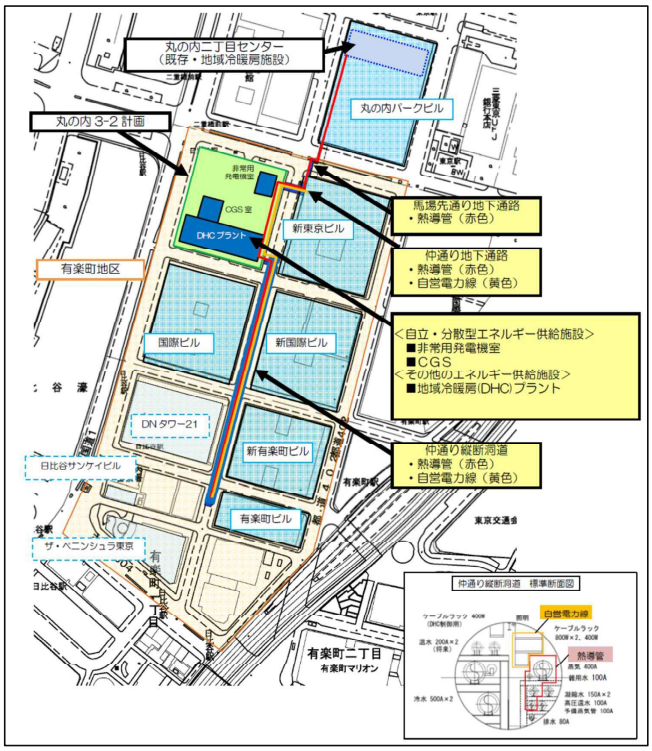
支援事例①　東京都　丸の内3－2地区

国土交通省

事業主体：東京都心・臨海地域
都市再生緊急整備協議会
【三菱地所(株)、丸の内熱供給(株)】
事業期間：2015年度～2020年度

■事業のポイント
【整備内容】
丸の内仲通りに縦断洞道を整備し、
洞道内に自営線及び熱導管等を敷設。
【災害時】
非常用発電機及びＣＧＳにて周辺既存ビルの
一時滞在施設を含む業務エリアへの電力供給
ＤＨＣプラントのボイラを稼働させることで蒸気供給
【将来計画】
段階的な周辺再開発事業とあわせ順次新ビルと接続
⇒電気・熱の自立分散型エネルギーシステムを構築





27

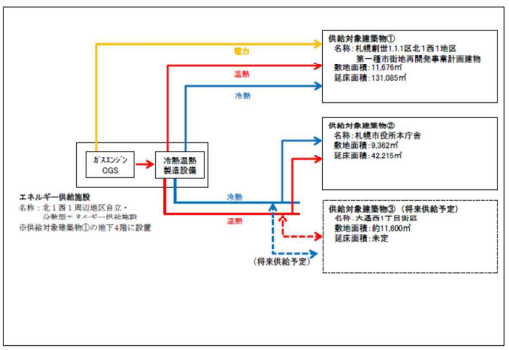
支援事例②　札幌市　北１西１周辺地区

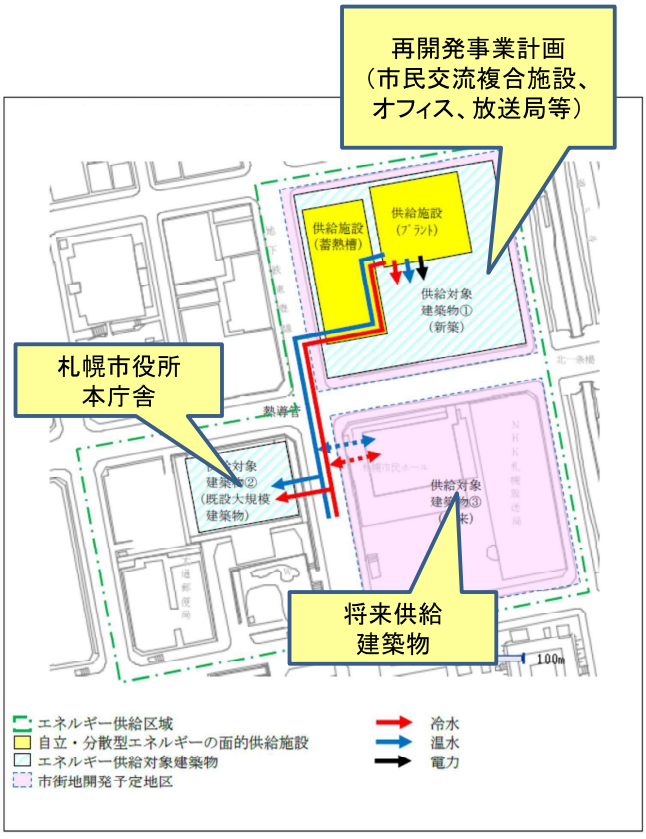
国土交通省

事業主体：札幌都心地域
都市再生緊急整備協議会
【(株)北海道熱供給公社、札幌市】
事業期間：2015年度～2017年度

■事業のポイント
【災害時】
CGSによる熱電併給と熱の面的ネットワークの活用に
より自立機能を確保できる体制を構築

【面的ネットワーク】
再開発と同時に整備する西２丁目地下歩道天井部分に
熱導管を敷設（公共空間の有効活用）



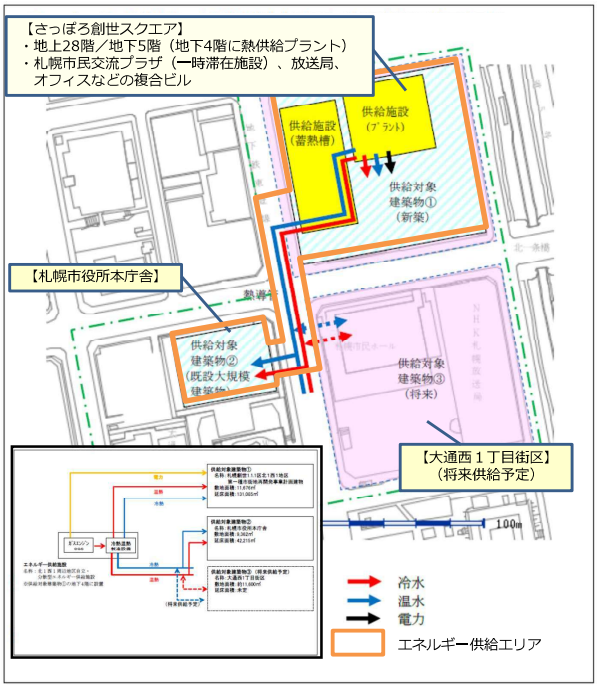


28

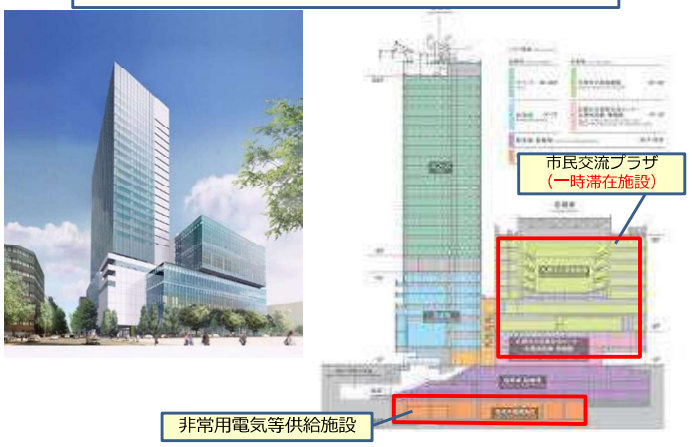
支援事例②－2　北1西1周辺地区【平成30年北海道胆振東部地震での対応】

国土交通省

H30.9.6（木）3:07　地震発生（最大震度７、Ｍ６．７）
（札幌市中央区：震度４、市内最大震度：６弱）
H30.9.6（木）3:25　道内大規模停電（ブラックアウト）
⇒CGS起動により、プラント及びビル施設への電力とビル施設及び市役所への冷熱を供給開始
H30.9.6（木）17時頃　復電（当該地区）



【さっぽろ創世スクエア（札幌創世1.1.1区北１西１）】



【さっぽろ創成スクエアでの対応】

地震や停電の影響によりホテルで泊まれなくなったり、帰宅できなくなった観光客等を対象に、市民交流プラザ内に避難所を開設

・収容人数　約450名
・滞留、宿泊スペースとして利用
・充電スポットの設置
・テレビによる災害情報提供　等



29

講演内容

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

Ⅲ．エネルギー面的利用の推進

Ⅳ．支援制度等
　１　大都市の支援のエネルギーの面的利用
　　（国際競争業務継続拠点整備事業）
　２　地方都市の面的エネルギーへの支援
　　（都市構造再編集中支援事業）

30

都市構造再編集中支援事業

国土交通省

○「立地適正化計画」に基づき、地方公共団体や民間事業者等が行う都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、災害からの復興、居住の誘導の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靭な都市構造へ再編を図ることを目的とする事業。

事業主体：地方公共団体、市町村都市再生協議会、民間事業者等
国費率　：１／２(都市機能誘導区域内等、地域生活拠点内)、４５％(居住誘導区域内等)　※基幹事業「こどもまんなかまちづくり事業」の国費率：１／２

対象事業

＜市町村、市町村都市再生協議会＞
○都市再生整備計画※に基づき実施される次の事業等のうち立地適正化計画の目標に適合するものをパッケージで支援。　※市町村が作成する都市の再生に必要な公共公益施設の整備等に関する計画

【基幹事業】
道路、公園、河川、下水道、地域生活基盤施設（緑地、広場、地域防災施設、分散型エネルギーシステム、再生可能エネルギー施設等）、高質空間形成施設（歩行支援施設等）、高次都市施設（地域交流センター、観光交流センター、テレワーク拠点施設、賑わい・交流創出施設等）、都市機能誘導区域内の誘導施設※・基幹的誘導施設（医療、社会福祉、教育文化施設等）、既存建造物活用事業、土地区画整理事業、エリア価値向上整備事業、こどもまんなかまちづくり事業　等

【提案事業】
事業活用調査、まちづくり活動推進事業（社会実験等）、地域創造支援事業（提案に基づく事業）

【居住誘導促進事業】
住居移転支援、元地の適正管理　等

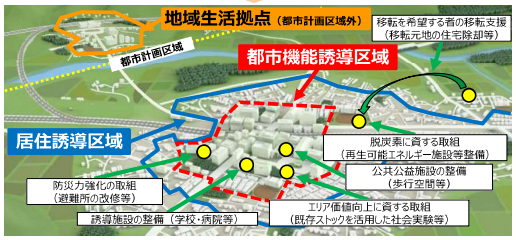
＜民間事業者等＞、＜都道府県等（複数市町村が広域的な誘導施設の立地方針を定めた場合に限る。）＞
○都市再生整備計画に位置付けられた都市機能誘導区域内の誘導施設※及び基幹的誘導施設（広域で利用される誘導施設）の整備
－民間事業者に対する支援については、市町村又は都道府県が事業主体に対して公的不動産等活用支援を行う事業であることを要件とし、事業主体に対する市町村の支援額と補助基本額（補助対象事業費の２／３）に国費率を乗じて得られた額のいずれか低い額を補助金の額とする。
※地域生活拠点内では、一部の基幹事業を除く。
※誘導施設については、三大都市圏域の政令市・特別区における事業は支援対象外だが、広域連携を行った場合は政令市を支援対象とする。

施行地区

○立地適正化計画の「都市機能誘導区域」及び「居住誘導区域」
○立地適正化計画に位置付けられた「地域生活拠点(都市計画区域外。都市機能誘導区域から公共交通で概ね30分)※」
－ただし、都市計画運用指針に反して居住誘導区域に土砂災害特別警戒区域等の災害レッドゾーンを含めている市町村、市街化調整区域で都市計画法第３４条第１１号に基づく条例の区域を図面、住所等で客観的に明示していない等不適切な運用を行っている市町村は対象外
※立地適正化計画と整合した市町村管理構想・地域管理構想において、地域生活拠点として位置付けられた区域を含む。
○その他、以下の地区においても実施可能
・立地適正化計画に基づいて誘導施設を統合・整備する場合、廃止された施設の除却等
・都市機能誘導区域及び居住誘導区域に隣接する区域において水辺まちづくり計画がある場合、計画に位置付けられている事業
・市街化区域等内の居住誘導区域外において、あるべき将来像を提示している場合、緑地等の整備
・①居住誘導区域面積が市街地化区域等面積の1/2以上の市町村の居住誘導区域外、②防災指針に即した災害リスクの高い地域であって居住誘導区域外、③市街化区域を市街化調整区域に編入した当該区域、から居住誘導区域への居住の誘導を促進するために必要な事業

市町村が立地適正化計画を作成・公表

まちづくりの方針、都市機能誘導区域・居住誘導区域等を設定



まちづくりに必要な事業を都市再生整備計画に位置づけ

市町村が都市再生整備計画を作成・公表

都市構造再編集中支援事業による支援



都市構造再編集中支援事業（地域生活基盤施設：分散型エネルギー）

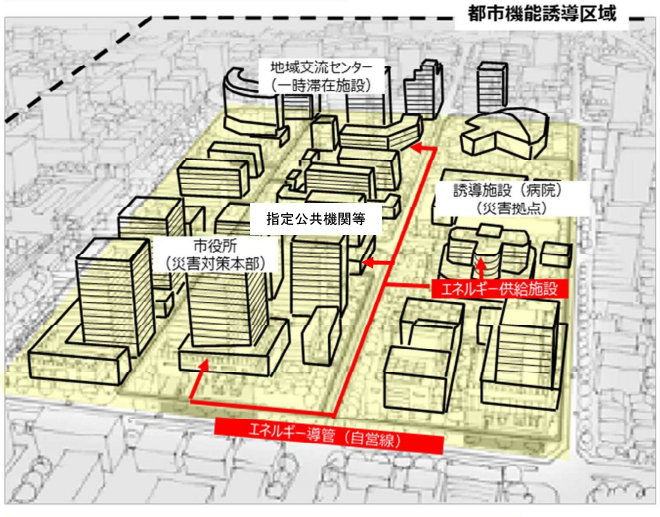
国土交通省

○　頻発・激甚化する自然災害に対応するため、防災拠点や一時滞在施設等では、災害時のエネルギーの自立的・安定的確保が重要。特に、都市機能が集積するエリアについて、対応が急務。
○　このため、都市構造再編集中支援事業において、立地適正化計画に基づく道路整備や都市開発事業等と一体的に実施され、災害時に防災拠点や一時滞在施設、指定公共機関等※1へ電気・熱を供給する分散型エネルギーシステム※2の整備へ支援する。
※1　指定公共機関等とは、災害対策基本法第２条第５号又は第６号に基づき、指定公共機関又は指定地方公共機関として、公共的機関及び公益的事業を営む法人のうち、防災行政上重要な役割を有するものとして内閣総理大臣又は都道府県の知事が指定している機関を示す。
※2　分散型エネルギーとは、従来の大規模・集中型エネルギーに対して、比較的小規模で、かつ様々な地域に分散しているエネルギーの総称。システムとは、CGS（コージェネレーションシステム）、自営線等を指す。

■分散型エネルギーシステム

令和7年度　都市構造再編集中支援事業　予算額702億円の内数

分散型エネルギーシステムの整備を支援



防災拠点や一時滞在施設等でエネルギー確保が必要なエリア

施設の位置付け　⇒　上段：立地適正化計画　下段：災害時

交付対象

立地適正化計画に基づく道路整備や都市開発事業等※1と一体的※2に実施され、災害時に災害拠点や一時滞在施設、指定公共機関等※3に電気・熱を供給する以下の施設整備

エネルギー供給施設

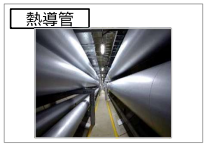


ＣＧＳ・・・耐震性の高い中圧導管により供給される都市ガスを燃料として**電気**をつくり、同時に発生する**熱**を冷房・暖房・蒸気などに利用できるシステム。

※CGSについては整備に要する費用の2分の1に相当する額を交付対象事業の費用の範囲とする。

エネルギー導管（自営線及びその付帯施設）





付帯施設・・・洞道や支持材等

※1等とは、公園、広場、センター施設などの公共公益施設の整備を示す。
※2一体的とは、都市構造再編集中支援事業の目的を達成するために、一連の施策として整備することを示す。
※3都市機能誘導区域（２３区及び三大都市圏の政令市を除く）かつプラントから指定公共機関等の距離は1000m以内を対象とする
※間接交付の場合は、上記に加え、市町村が民間事業者等に対して負担する費用の額の範囲内かつ、交付対象事業の費用の範囲の3分の2を超えない範囲の額を交付対象事業費とする。

支援事例　愛媛県　宇和島中心地区（第2期）

国土交通省

事業主体：宇和島市
事業期間：令和３年度～令和８年度

■事業のポイント
【地域の特徴】
・市立宇和島病院は宇和島市地域防災計画における災害拠点病院に指定されている。

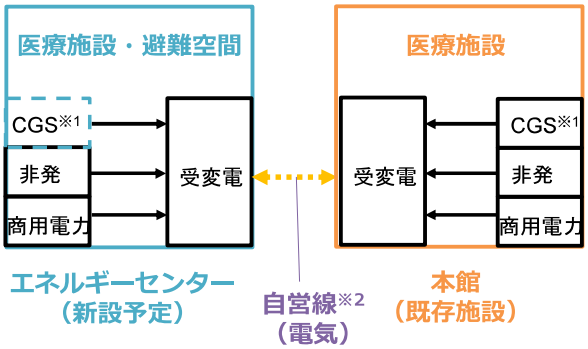
【現状】
・本館内のCGSで生産された電力及び排熱を病院内へ常時供給。

【整備内容】
・病院内のエネルギーセンター（医療施設・避難空間）の新設にあわせ、電気を供給する自営線を整備。
・既存本館内のCGS廃止及びエネルギーセンター内のCGS新設について検討中。
・ CGS新設に合わせて熱導管の整備についても検討中。

【災害時】
・CGS、非常用発電機及び自営線を活用し、災害時に地域住民の安全の確保につながる医療施設・避難空間へ電気を供給。







※1　既存本館内のCGS廃止及び
エネルギーセンター内のCGS新設について検討中

※2　CGS新設に合わせて熱導管の整備についても検討中

33

まとめ

国土交通省

Ⅰ．都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

- CO2排出量の約５割が都市由来
- 立地適正化計画等に基づく都市のコンパクト化やウォーカブルな空間の形成の推進
- 都市内のエリア単位の脱炭素化にむけた包括的な取組を、民間投資の呼び込みを含め強力に推進

Ⅱ．コンパクト・プラス・ネットワークの推進

- コンパクトシティ化に向けた都市開発等と一体的に、自立分散型面的エネルギーシステムの導入を推進していくことが有効。

Ⅲ．エネルギーの面的利用の推進

- エネルギー効率、防災性の向上の観点から効果的。
- 複数の建物の異なるエネルギー需要を組み合わせることが導入のポイント。

Ⅳ．支援制度等

- 災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区（BCD）の構築を支援要（国際競争業務継続拠点整備事業）
- 立地適正化計画等に基づく都市機能の集約化の機会を捉えたエネルギーの面的利用に支援（都市構造再編集中支援事業）

34

基調講演

「大阪のまちづくりグランドデザイン

ベイエリアのまちづくり、グリーン社会の実現に向けたまちづくり」

大阪府・大阪市 大阪都市計画局　局長

尾花 英次郎

尾花　英次郎(おばな　えいじろう)

昭和40年7月29日　生まれ



略歴:

平成元年 4月　大阪府入庁

平成25年4月　都市整備部事業管理室参事

平成27年4月　都市整備部交通道路室参事兼同用地課参事

平成28年4月　都市整備交通道路室道路整備課長

平成30年4月　富田林土木事務所長

令和 2 年4月　都市整備部事業管理室長

令和 3 年4月　住宅まちづくり部まちづくり戦略監

令和 3年11月　大阪都市計画局技監

令和 5 年4月　大阪都市計画局長

現在に至る

大阪のまちづくりグランドデザイン

ベイエリアのまちづくり、グリーン社会の実現に向けたまちづくり

大阪都市計画局長　尾花 英次郎

大阪のまちづくり
グランドデザイン

contents

■ **大阪都市計画局の概要**

■ **大阪のまちづくりグランドデザインの概要**
- 大阪の成長・発展に向けたイメージ
- めざすべき都市構造
- ５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
- 戦略のねらいのイメージ
- 大阪・関西万博の機会をとらえた府内各地のまちづくり

▶ ベイエリアのまちづくり
- 戦略３　海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化
- ベイエリアの活性化
- 夢洲地区のまちづくり
- 集客交流拠点の形成
- 新産業拠点の形成

▶グリーン社会の実現に向けたまちづくり
- 戦略５　万博を契機とした脱炭素社会の実現
- まちづくりでのカーボンニュートラルの取組
- 安心安全でグリーンな社会を実現
- おおさかカーボンニュートラル推進本部会議

大阪のまちづくり
グランドデザイン

大阪都市計画局の概要

大阪都市計画局（令和３年11月１日発足）の概要

設置目的

大阪の成長及び発展を支える大都市のまちづくりについて、広域的な視点から府市一体で推進

期待される効果

- ✓「ワンストップ窓口」の設置による、民間事業者の負担軽減・利便性の向上
- ✓ 大阪市の持つノウハウの府域全体への展開
- ✓ 府市間調整の迅速化による、事業実施までのスピードの向上

事務概要

大阪都市計画局

府市共同事務

○まちづくりに係る企画、調整及び推進に関すること
（まちづくりのグランドデザイン　など）

○広域的な拠点開発に係る企画、調整及び推進に関すること

○ワンストップ窓口に関すること

○都市計画の事前調整に関すること

府事務

○都市計画（市からの事務委託含む）に関すること　など

○戦略的な拠点開発の企画、調整及び推進に関すること　など

市事務

○広域的な拠点開発事業に関すること

大阪のまちづくり
グランドデザイン

大阪都市計画局の概要

大阪都市計画局で進める4地区の拠点開発

■国際競争力を持った都心部の拠点形成

府域への波及効果の面でも極めて重要な、広域拠点開発を行う4地区

うめきた地区



うめきた2期地区開発のイメージ　提供：うめきた2期開発事業者

新大阪駅前地区



新大阪駅エリア計画 魅力ある低層部のイメージ
出典：新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022

夢洲・咲州地区



2025年日本国際博覧会会場　提供：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

大阪城東部地区



大阪公立大学 森之宮キャンパス

大阪のまちづくり
グランドデザインの概要
大阪の成長・発展に向けたイメージ
めざすべき都市構造
５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
戦略のねらいのイメージ
大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

大阪のまちづくりグランドデザインの概要

東西二極の一極を担う副首都として、大阪がさらに成長・発展していくため、大阪都市圏全体を視野に、2050年を目標として、大阪全体のまちづくりの方向性を示す、「大阪のまちづくりグランドデザイン」を大阪府・大阪市・堺市において策定しました。



【まちづくりの基本目標】

未来社会を支え、新たな価値を創造し続ける、人中心のまちづくり

【将来像】

❶ 魅力的な国際都市として成長する大阪

❷ 健康長寿で誰もが幸せを実感しながら暮らせる大阪

❸ 未来へつながる安全・安心な大阪

イノベーティブな大阪

ウェルビーイングな大阪

サスティナブルな大阪

まちづくり推進の視点

多様性の確保

共創

資源の活用

大阪のまちづくり
グランドデザインの概要
大阪の成長・発展に向けたイメージ
めざすべき都市構造
５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
戦略のねらいのイメージ
大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

大阪の成長・発展に向けたイメージ

大阪・関西万博や、スーパー・メガリージョン形成等のインパクトを活かし、東西二極の一極を担う副首都として、大阪がさらに成長・発展していくため、短期（２０２５年春）、中期（２０３０年頃）、長期（２０４０年～ ２０５０年頃）を目標に、まちづくりの戦略に基づく取組を推進

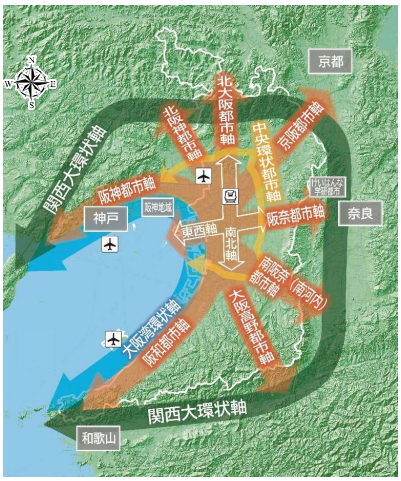


大阪のまちづくり
グランドデザインの概要
大阪の成長・発展に向けたイメージ
めざすべき都市構造
５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
戦略のねらいのイメージ
大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

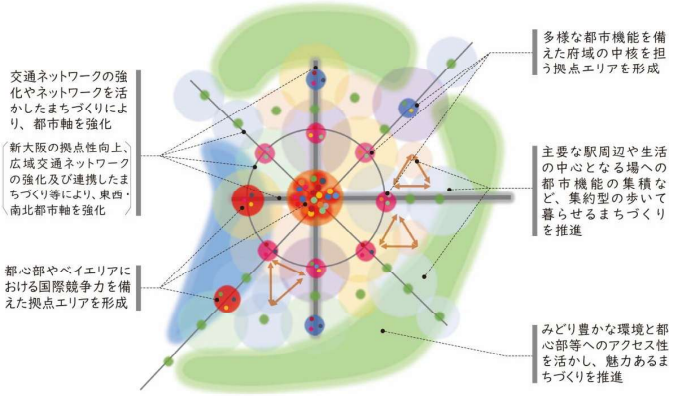
めざすべき都市構造

◆マルチハブ&ネットワーク型都市構造の形成

都心部やベイエリアにおける国際競争力を備えたエリア形成とともに、放射・環状の交通ネットワーク上を中心として、多様な都市機能を備えた特色ある拠点エリアや魅力ある生活圏を形成し、相互に連携する都市構造を形成



【府域の都市軸】

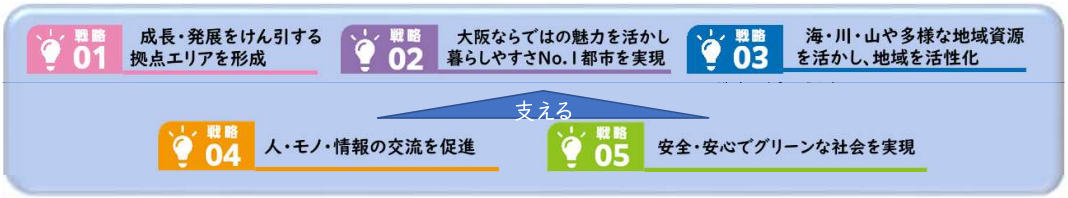


【マルチハブ&ネットワーク型都市構造の形成】

大阪のまちづくり
グランドデザインの概要
大阪の成長・発展に向けたイメージ
めざすべき都市構造
５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
戦略のねらいのイメージ
大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

５つのまちづくりの戦略と取組の方向性

めざすべき都市像の実現に向け、広域的な視点から取り組むべき、５つのまちづくりの戦略とその取組の方向性を示し、民間の活力を最大限に引き出しながら、具体的な取組を多様な主体が一体となって推進



戦略01 成長・発展をけん引する拠点エリアを形成

①世界で存在感を発揮する拠点エリア
②大阪の中核を担う拠点エリア
③経済成長を促す産業拠点・集積エリア

戦略02 大阪ならではの魅力を活かし暮らしやすさNo.1都市を実現

①駅周辺での拠点形成と魅力ある都市圏の創造
②郊外住宅地を多様な世代が住み、働き、交流するまちへ再編
③豊かな自然を活かしたまちづくり

戦略03 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化

①大阪広域ベイエリアのまちづくり
②河川空間を活かした魅力あるまちづくり
③周辺山系の自然資源等を活用したまちづくり
④多様な地域資源を活かした魅力あふれる都市空間の形成

戦略04 人・モノ・情報の交流を促進

①交通インフラと連携したまちづくり
②豊かな都市空間を想像するまちづくり

戦略05 安心安全でグリーンな社会を実現

①交通インフラと連携したまちづくり
②豊かな都市空間を想像するまちづくり

**大阪のまちづくり
グランドデザインの概要**

大阪の成長・発展に向けたイメージ

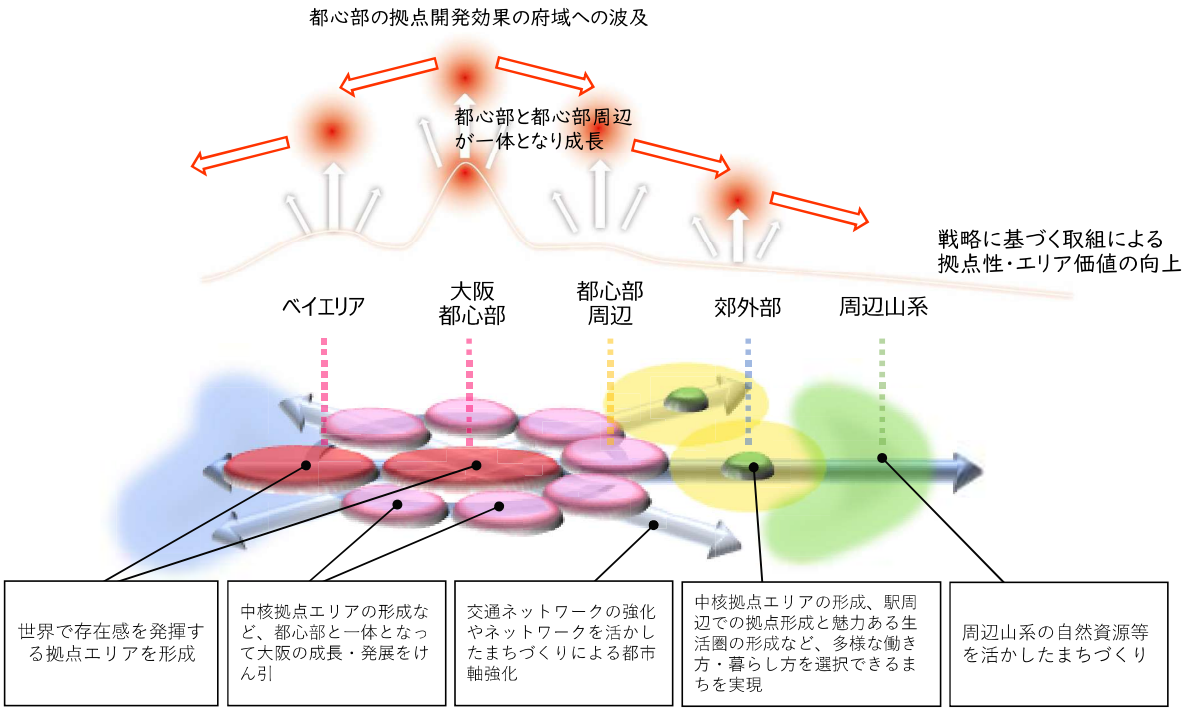
めざすべき都市構造

５つのまちづくりの戦略と取組の方向性

戦略のねらいのイメージ

大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

戦略のねらいのイメージ



大阪のまちづくり
グランドデザイン

**大阪のまちづくり
グランドデザインの概要**

大阪の成長・発展に向けたイメージ

めざすべき都市構造

５つのまちづくりの戦略と取組の方向性

戦略のねらいのイメージ

大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

都市軸の強化

大阪全体の成長・発展に向け、都心部等の拠点開発効果を府域全体に波及させるため、都心部やベイエリアにおける国際競争力を備えた拠点エリアの形成により、東西・南北都市軸の強化を図る。



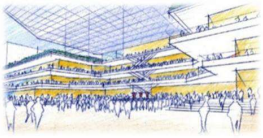
※1 提供：うめきた2期開発事業者
※2 提供：箕面市
※3 提供：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
※4 提供：大阪市
※5 提供：堺市
※6 提供：堺市

大阪のまちづくり
グランドデザインの概要
大阪の成長・発展に向けたイメージ
めざすべき都市構造
５つのまちづくりの戦略と取組の方向性
戦略のねらいのイメージ
大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

大阪・関西万博の機会をとらえた各地のまちづくり

大阪府域における拠点形成

都心部等での拠点開発効果を府域へ波及させていくことや、ライフスタイルの多様化を踏まえ、府域の様々な地域において、多様な働き方・暮らし方を選択できるまちを実現



千里中央地区 整備イメージ※1

- 2024.3月 北大阪急行延伸線開業



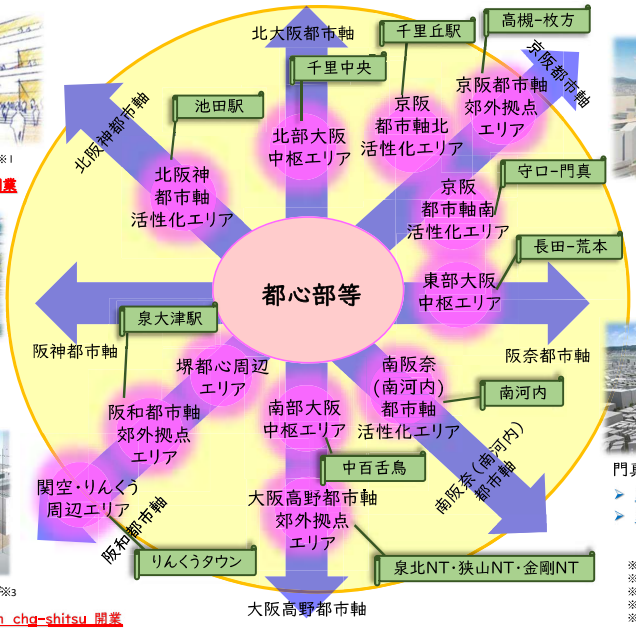
淀川を航行する観光船※2

- 2025.3月 淀川大堰閘門開通



中百舌鳥駅周辺 整備イメージ※3

- 2023.10月 Community room chq-shitsu 開業





枚方市駅周辺再開発※4

- 2024.6月 『カンデオホテルズ大阪枚方』開業
- 2024.9月 『枚方モール』開業

門真市幸福東土地区画整理事業※5

- 2026年春 市立生涯学習複合施設完成予定
- 2026 タワーマンション完成予定

※1 出典：千里中央地区活性化基本計画
※2 出典：淀川河川事務所HP
※3 提供：堺市
※4 提供：枚方市
※5 提供：門真市

ベイエリアのまちづくり
戦略３ 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化
ベイエリアの活性化
夢洲地区のまちづくり
集客交流拠点の形成
新産業拠点の形成

戦略３　海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化

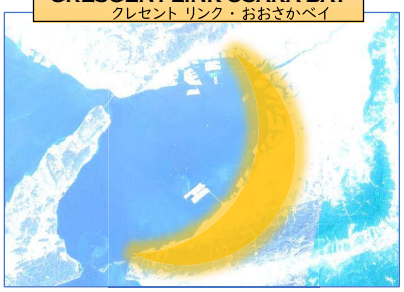
大阪広域ベイエリアのまちづくり

大阪・関西万博等のインパクトや泉州地域沿岸部の様々な地域資源を最大限に活用しながら、ベイエリア全体を活性化し、さらなる大阪・関西の発展につなげるため、ベイエリアにおけるまちづくりを推進

まちづくりのコンセプトとめざす姿

大阪湾を舞台に、最先端技術、由緒ある歴史・文化と豊かな自然が調和し、世界とつながるヒト・モノ・コトの交流と成長を図るため、「クレセント・リンク・おおさかベイ」をコンセプトとして、大阪広域ベイエリア全体の活性化を図る

《コンセプト》
CRESCENT-LINK OSAKA-BAY
クレセント リンク・おおさかベイ



『CRESCENT-クレセント』
「三日月形のもの」「（月が）次第に満ちる・成長する」などの意味
大阪の臨海部の形状が三日月形であり、未来に向かい成長していく様を表す

『LINK-リンク』
「つなぐ」「きずな」などの意味
多様なヒト・モノ・コトがつながる様やその場を表す

○ 世界中の人をひきつける文化・観光エリア



IRを核とした新たな国際観光拠点の形成



ベイエリアの景色を楽しむサイクルルートの形成

○ 様々な恵みとうるおいをもたらす海辺環境エリア



海に沈む夕陽を楽しむ空間の形成



藻場造成などによる地球温暖化対策の推進

○ 世界とつながり新たな価値を生み出す産業エリア



世界水準のMICE施設の誘致



大阪産（もん）や地域ブランドの農水産物の輸出強化

○ 誰もが安全・安心で快適に活動できるスマートなまち



再生可能エネルギーの最大限の活用



堤防・水門等の耐震・液状化対策

ベイエリアのまちづくり
戦略３ 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化
ベイエリアの活性化
夢洲地区のまちづくり
集客交流拠点の形成
新産業拠点の形成

ベイエリアの活性化

2025.2.18 第15回副首都推進本部（大阪府市）会議
【資料4】Beyond EXPO 2025 ～万博後の大阪の未来に向けて～《現状報告》より

Ⅱ 万博後の持続的な成長に向けた道筋 ～４ 成長を支える都市基盤の強化～ 57

ベイエリアの活性化

○ 大阪湾ベイエリアには、多様で多彩な魅力あふれる地域資源があり、関西国際空港や大阪港など世界とつながるインフラと人流・物流・産業拠点機能を有しており、これらのポテンシャルを最大限に活かし、集客交流拠点の創出や新産業拠点の形成等を図る
○ 広域的な視点から、多様な主体との連携のもと、プロモーションによる民間投資の誘発を促進させながら進めることが重要
市町村におけるまちづくりや民間開発の動向を把握・分析し、適切な土地利用転換等の方向性について検討を進める
○ 万博を契機として、新技術・新サービスの実証・実装の場として活用するとともに、カーボンニュートラル等の新たな取組を促進する
（取組例）
・ベイエリアまちづくりプロモーション　・集客交流拠点のネットワーク化　・産業用地の創出　・土地利用調査・分析　など







➡ 今後、ベイエリアにおける民間投資を促すまちづくりに向けて、タスクフォースにおいて具体的な取組み策を検討

ベイエリアのまちづくり
戦略３ 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化
ベイエリアの活性化
夢洲地区のまちづくり
集客交流拠点の形成
新産業拠点の形成

夢洲地区のまちづくり

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
Designing Future Society for Our Lives

開催期間　：2025年4月13日(日)～　10月13日(月) 184日間


提供：２０２５年日本国際博覧会協会

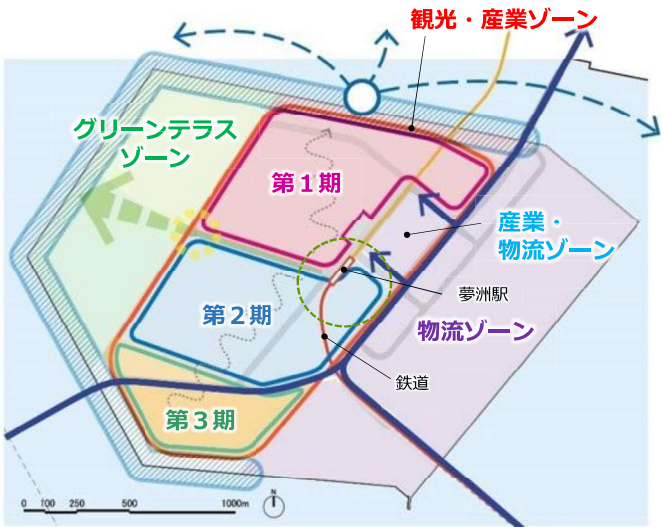
夢洲まちづくり基本方針

■土地利用の方針

【第１期】
統合型リゾート（IR）を中心としたまちづくり
魅力的なエンターテイメントの集積、国際競争力を有するMICE施設の整備やICT等最先端技術を活用したスマートなまちづくりによる国際観光拠点を形成する。

【第２期】
万博の理念を継承したまちづくり
万博の理念を継承し、最先端の取り組みなどを進めるとともに、大規模なエンターテイメント・レクリエーション機能導入、第１期において創出されたにぎわいの継承などにより、まちづくりを進めることで、第１期のまちづくりと合わせて国際観光拠点機能の更なる強化を図る。

【第３期】
第１・２期の取り組みを活かした長期滞在型のまちづくり
第１、２期で創出・醸成されたエンターテイメントや最先端技術等により、健康や長寿につながる長期滞在型の上質なリゾート空間を形成する。



＊「夢洲まちづくり基本方針」を加工して作成

大阪のまちづくり
グランドデザイン

ベイエリアのまちづくり

戦略３ 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化

ベイエリアの活性化

夢洲地区のまちづくり

集客交流拠点の形成

新産業拠点の形成

集客交流拠点の形成

夢洲　国際交流拠点の形成



堺旧港　居心地の良い都市空間の創出



泉大津旧港周辺　港湾地区との連携拠点の形成



二色の浜　観光と交流拠点の形成



りんくうタウン　世界のゲートシティにふさわしい都市魅力の創出



阪南・岬　環境を活かした広域交流機能の充実



大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）より

大阪のまちづくり
グランドデザイン

ベイエリアのまちづくり

戦略３ 海・川・山や多様な地域資源を活かし、地域を活性化

ベイエリアの活性化

夢洲地区のまちづくり

集客交流拠点の形成

新産業拠点の形成

新産業拠点の形成

シャープ堺工場跡地での新産業の再構築



AIデータセンターを構築し、産業の高度化・効率化に取組むとともに、電動モビリティにも活用するペロブスカイト太陽電池の量産化に向けた生産拠点を形成

ペロブスカイト太陽電池の生産拠点形成



画像提供：積水化学工業株式会社

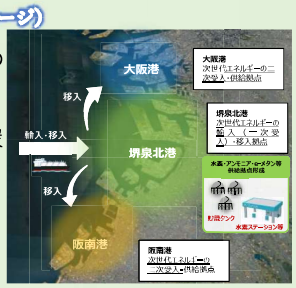
カーボンニュートラルに向けた新研究開発拠点



画像提供：大阪ガス株式会社

次世代エネルギー拠点化（３港連携イメージ）

民間企業等を含む港湾地域全体での活動において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等の具体的な取組について定め、3港連携による2050年カーボンニュートラルの長期目標達成を図る



出典：大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画（Ｒ６年３月策定）

港湾部での用地創出





戦略５　安心安全でグリーンな社会を実現　グリーン社会の実現に向けたまちづくり

みどりを活かした魅力あふれるまちづくり

まちの景観形成をはじめ、ヒートアイランド現象の緩和、防災機能の向上、憩い・にぎわいの場の創出など、都市公園等のみどりが有する多様な機能を高め、まちづくりに最大限に活用

○ 豊かなみどりを活かした魅力ある都市空間の創出
・大阪湾等から周辺山系へ、河川や都市公園、街路樹などでつながる質の高いみどりのネットワークの形成
・都市や地域の顔となる公園・緑地において、質の高い空間の維持・創出を図り、まちづくりの中での効果的な活用や景観形成の観点をもった公園緑地の整備によってまちの活性化や魅力向上

○ 民間活力の導入によるみどりあふれるまちづくりの促進
・PMO型指定管理者制度やP−PFI制度等を導入し、みどりを活かしたにぎわい施設の設置等による公園の魅力向上
・道路、公園等の公共施設の整備と併せた民有地等のオープンスペース化による居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出
・グリーンインフラの活用を通じた都市環境の向上・改善

○ 農空間の保全による地域の魅力向上


民間活力によるにぎわい創出（てんしばイーナ）
提供：近鉄不動産株式会社


まちの中のみどり（なんばパークス）


鉄道駅周辺の緑化（JR日根野駅）

大阪のまちづくり
グランドデザイン

グリーン社会の実現に向けたまちづくり
戦略５　万博を契機とした脱炭素社会の実現
まちづくりでのカーボンニュートラルの取組
万博を契機とした脱炭素社会の実現
おおさかカーボンニュートラル推進本部会議

戦略５　安心安全でグリーンな社会を実現　グリーン社会の実現に向けたまちづくり

脱炭素社会の実現に向けたまちづくり

将来にわたって安心・安全に暮らせる持続可能な都市の構築に向け、環境と経済の好循環を推進するとともに、大阪の成長につながる脱炭素社会の実現をめざす

○ AI、IoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用した、新たな価値創造を図るスマートシティの社会実装

○ カーボンニュートラルポートの形成による港湾機能の充実

○ ゼロエミッションモビリティ（EV・FCバス等）の普及

○ ZEB、ZEH、LCCM住宅の普及促進、家庭での燃料電池や太陽光発電、蓄電池などの利用促進

○ 利用時にCO_2を出さない水素や未利用エネルギーの地中熱などの利用

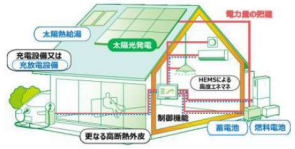
○ エネルギーの面的利用や再生可能エネルギーの導入促進

○ 廃棄物処理や下水処理により得られる電気、熱、CO_2、バイオガス等の活用

○ 再生可能な資材である木材の利用促進　など


Suita サスティナブルスマートシティ
出典：Suitaｻｽﾃｨﾅﾌﾞﾙｽﾏｰﾄｼﾃｨ協議会


燃料電池バス



太陽光発電、電気自動車、蓄電池等を活用したZEH（例）
出典：経済産業省


建築物における木材利用の促進
提供：2025年日本国際博覧会協会

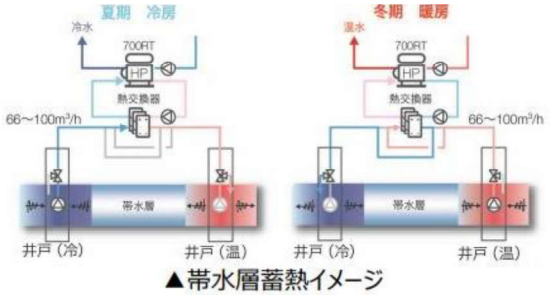
まちづくりでのカーボンニュートラルの取組

「脱炭素都市づくり大賞」　2030年度ネットゼロを目指す優れた脱炭素型の都市の開発事業を表彰し、脱炭素型の都市づくりを促進　（国土交通省と環境省が共同で創設）

特別賞「グラングリーン大阪」　（第１回受賞）

地域冷暖房、コージェネレーションシステムなど様々な熱エネルギー施設を効率的に運用し、事業地外とも面的に熱融通する計画であると共に、夏期冬期の温冷廃熱を活用する帯水層蓄熱を全国初で実装しており、エネルギー削減、効率化に取り組んでいます。
また、周辺の水辺空間や緑地空間と連携し、地域の生態系ネットワークを形成し、拠点となることをめざして、約4.5haの緑豊かな都市公園を公民連携により整備するとともに、その他の民間敷地内も一体的に緑化しており、良質な都市の緑地の創出に大きく寄与しています。
これらの観点から、総合的に優れた取組であるとして高く評価されました。


▲外観（南街区）



▲帯水層蓄熱イメージ

国土交通省HP　より

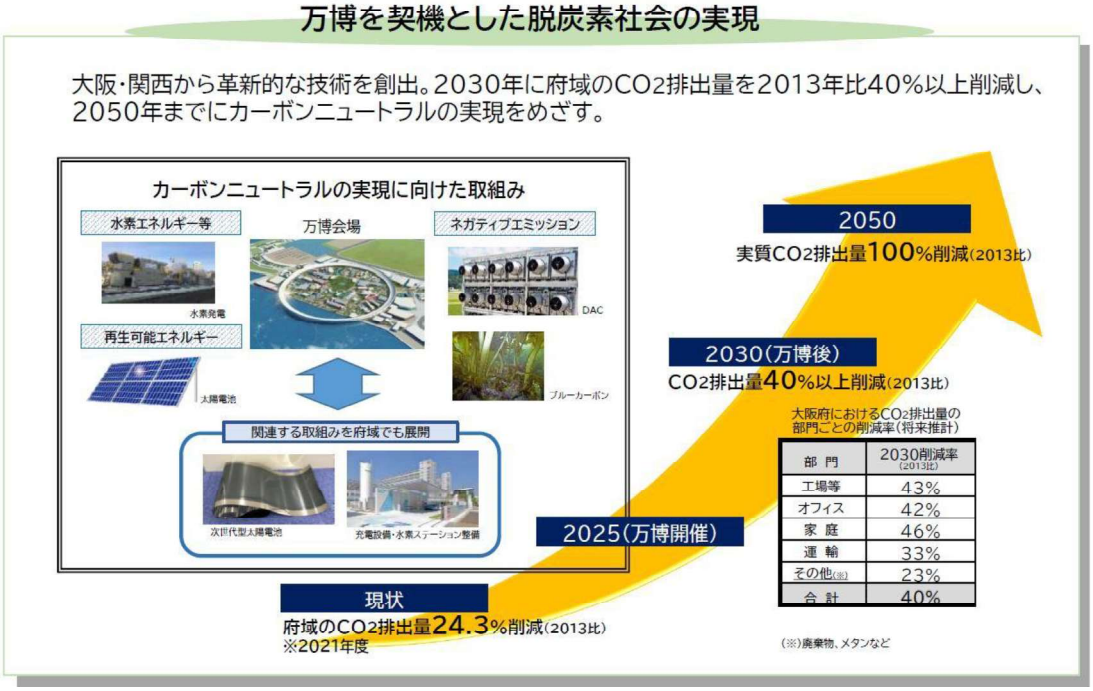
大阪のまちづくり
グランドデザイン

グリーン社会の実現に向けたまちづくり
戦略５　万博を契機とした脱炭素社会の実現
まちづくりでのカーボンニュートラルの取組
万博を契機とした脱炭素社会の実現
おおさかカーボンニュートラル推進本部会議

万博を契機とした脱炭素社会の実現

「大阪版万博アクションプラン」
大阪府・大阪市　2024年8月改訂版　より

「環境」分野における未来社会の姿



おおさかカーボンニュートラル推進本部会議

2022.07.25　第1回おおさかカーボンニュートラル推進本部会議　資料より

■ **目的**

府域の2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）をめざし、長期的かつ世界的な視野のもと、持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図るため、取組方針等を全庁で協議し、強力に推進する。

■ **体制**

推進本部　本部長：知事、副本部長：３副知事
本部員：各部局長、教育長、警察本部長

事務局長　：環境政策監（本部員兼務）
事務局次長：環境農林水産部副理事（事務局：脱炭素・エネルギー政策課）

ワーキンググループ：府内横断的な３つの柱となる施策を推進するため、複数のワーキンググループを設置
①脱炭素ビジネス
②行動変容・再エネ促進
③率先取組

脱炭素まちづくりWG	まちづくりにおける脱炭素化や新たなモビリティサービスの活用、都市インフラ整備における脱炭素施策、吸収源の確保等

21

基調講演

「臨海部のカーボンニュートラルな街づくり」

大阪大学 大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 教授

下田 吉之



下田　吉之（しもだ　よしゆき）

1962年　大阪生まれ

略歴：

1990年　4月 大阪大学助手

1995年　4月 大阪大学助教授

2007年12月 大阪大学教授（現在に至る）

2022年　6月 地球環境産業技術研究機構（RITE）理事・研究所長

2023年　6月 エネルギー・資源学会　会長（2025年6月まで）

2023年10月 日本学術会議　会員

現在に至る

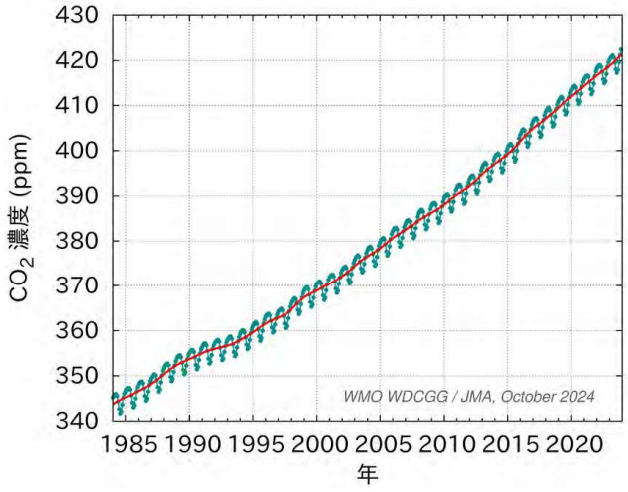
臨海部のカーボンニュートラルな街づくり

2025.9.1
大阪大学 大学院工学研究科
環境エネルギー工学専攻

下田 吉之

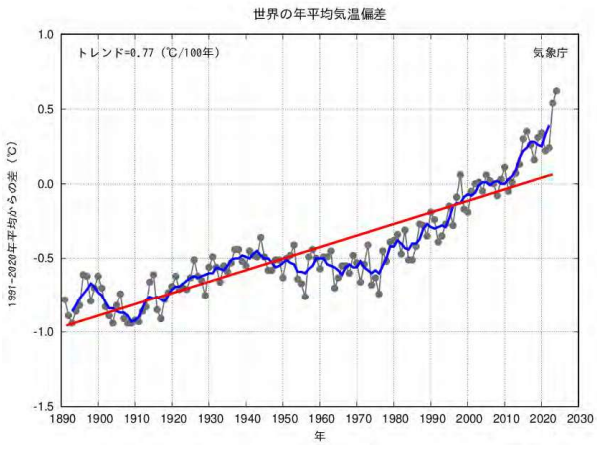
地球温暖化の現状

大気中の二酸化炭素の世界平均濃度の経年変化



出典：気象庁　https://www.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/ghgp/co2_trend.html

世界の年平均気温の変化

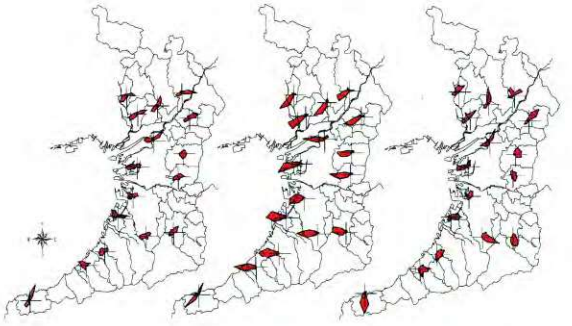


https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html

大気中の二酸化炭素濃度は産業革命前の1.5倍に。
気温は2024年、産業革命以前より1.55℃高い温度を記録。

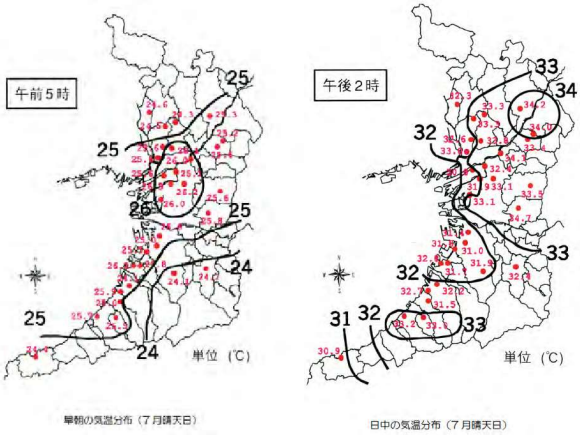
ヒートアイランド対策としての湾岸の意義

- 熱中症による死亡数は多くの年でその他の自然災害の犠牲者数の数倍ある。
- Tokyo Wallはつくらない。比較的低層・低密度の市街地を目指す。
- 冷気の供給源として緑地等の整備に配慮する。



（左：午前８時ー午前 10 時、中：午後１時ー午後４時、右：午前１時ー午前６時）
大阪府域の風配図（７月晴天日）

出典：都市環境のクリマアトラス
（日本建築学会）



早朝の気温分布（７月晴天日）　日中の気温分布（７月晴天日）

万博のレガシーを残す







建築物のライフサイクルカーボン算定・評価（ＬＣＡ）について

ライフサイクルカーボン算定・評価（LCA）とは？

➢ 建築物のライフサイクル全体におけるCO2を含む環境負荷を算定・評価すること。

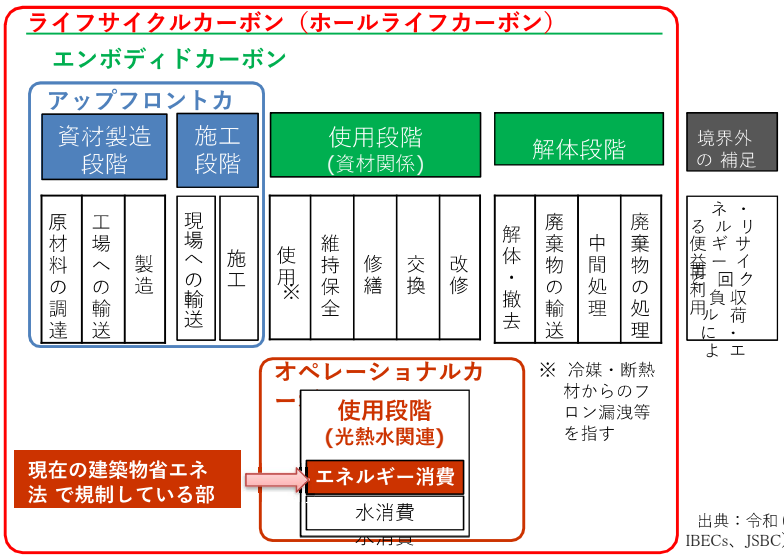
現在の省エネ規制との違い

➢ 現在の省エネ規制は「建物使用時のエネルギー消費量の削減」を狙ったものであることに対して、ライフサイクル全体で評価する点及びCO2排出量で評価する点が異なる。

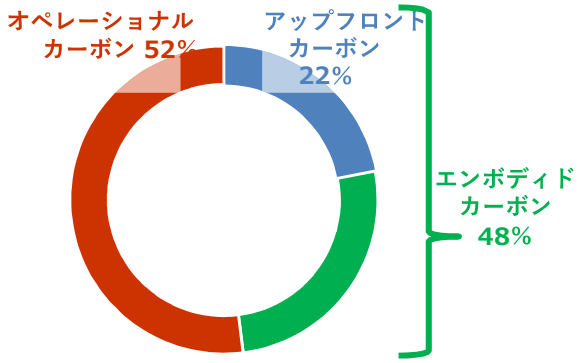
アップフロントカーボン（資材製造段階）の算定方法のイメージ

「資材等の使用量 」×「CO2原単位データ」の足し合わせ

⇒「鉄の使用量●kg」×「○ kg-CO2e/kg」＋「コンクリートの使用量■kg」×「□ kg-CO2e/kg 」…



ライフサイクルカーボンの構成イメージ



J-CATケーススタディ平均値（全用途）N=26

出典：令和６年度ゼロカーボンビル（LCCO2ネットゼロ）推進会議報告書（令和７年３月、IBECs、JSBC）p.71「図3.5-1. ケーススタディ算定結果の分布」のグラフをもとに作成

建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会　第１回資料

森林吸収量の経年変化

単位：千t-CO_2



出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス

森林吸収源対策（2030年目標達成・2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組）

● 2030年度の森林吸収量目標約3,800万CO2トン（2013年度総排出量比2.7%）の達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するためには、森林・林業基本計画に基づき、林業イノベーション等に取り組みつつ、間伐や、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備、建築物等における木材利用の拡大等を図ることが不可欠。

■ 2030年度に向けた取組

森林による吸収量の確保・強化

- 主伐後の再造林を確実に実施
- エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用を推進
- 造林未済地の解消
- 間伐や路網整備等の着実な実施



木材による炭素貯蔵の拡大

- 住宅等における国産材利用の促進、公共建築物や中高層建築物等の木造化等により、国産材利用量を大幅に拡大



林業イノベーション

- 遠隔操作・自動操作機械等の開発・普及
- 木材の生産流通現場へのICTの活用
- 改質リグニン等の開発・実用化

森林づくり・木材利用推進に向けた国民運動

- 企業やNPO等の広範な主体による植樹等の推進
- ウッド・チェンジに向けた「木づかい運動」等の推進

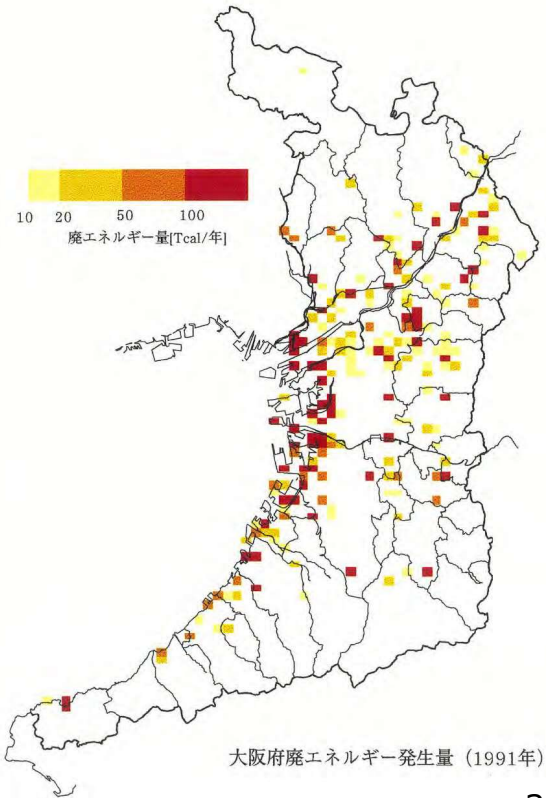
森林由来J－クレジットの創出拡大

- 森林経営活動によるJ－クレジットの創出及び販売の促進を通じた収入機会の拡大（森林管理プロジェクトの制度見直し等）

18

中央環境審議会　2050ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会　産業構造審議会　中長期地球温暖化対策検討WG(第4回)

大阪湾岸廃熱マップと廃熱幹線構想



大阪府廃エネルギー発生量（1991年）

- 1990年頃は湾岸に廃熱が大量に存在していた。
- 1990年代には廃熱を地域で活用するための廃熱幹線構想が議論される。
- 現在では発電所・製鉄所など大規模な発電所は湾岸からほとんどなくなる。→熱のネットワークは供給処理施設を中心に基礎自治体単位で。

湾岸地域のカーボンニュートラルの方向性

- 比較的低層の建築と十分な空地・緑地を有する街づくり。
- 低層の建築および自家消費型太陽光発電と組み合わせたZEB街区の形成。
- 更にはアップフロントカーボン対策によってライフサイクルでカーボンニュートラルな街区を目指す。
- これから日本で普及が求められるペロブスカイト太陽光発電の特徴は軽量化と形状のフレキシブルな点。この点を活かしたデザインを示す。

見るデザインの重要性







「再生可能エネルギーの時代の到来を市民に示す」



Terra - The Sustainability Pavilion（ドバイ万博）



大阪・関西博覧会

ご清聴ありがとうございました。

連絡先：shimoda@see.eng.osaka-u.ac.jp

基調講演

「Daigasグループのカーボンニュートラル化戦略とBCDへの取組み」

大阪ガス株式会社 代表取締役 副社長執行役員

田坂 隆之



田坂　隆之（たさか　たかゆき）
1962年　奈良県生まれ

略歴

1985年4月	大阪ガス株式会社　入社
2012年4月	理事　企画部長
2015年4月	執行役員　リビング事業部　計画部長
2016年4月	常務執行役員　サービス統括　リビング事業部長
2018年4月	常務執行役員　エネルギー事業部長
2018年6月	取締役　常務執行役員　エネルギー事業部長
2020年4月	取締役　常務執行役員　経営企画本部長
2021年1月	代表取締役　副社長執行役員

現在に至る

第32回　都市環境エネルギーシンポジウム 基調講演

Daigasグループのカーボンニュートラル化戦略と BCDへの取り組み

2025年9月1日

大阪ガス株式会社
代表取締役　副社長執行役員　田坂　隆之

I章. Daigasグループ エネルギートランジション2050 による エネルギーのカーボンニュートラル化戦略

Daigas グループ エネルギートランジション2050 （2025年2月27日 公表）

- Daigasグループは、カーボンニュートラルビジョン や エネルギートランジション2030 の公表を通じ、2050年のカーボンニュートラル実現への挑戦、2030年までのエネルギートランジションの方策を提示してきた
- 未来に向けた活動の加速や事業環境の変化を踏まえ、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたトランジションのロードマップをより明確にすると共に、皆さまとミライ価値を共創していくためのソリューションをまとめた エネルギートランジション2050 を第7次エネルギー基本計画の公表に合わせて策定した



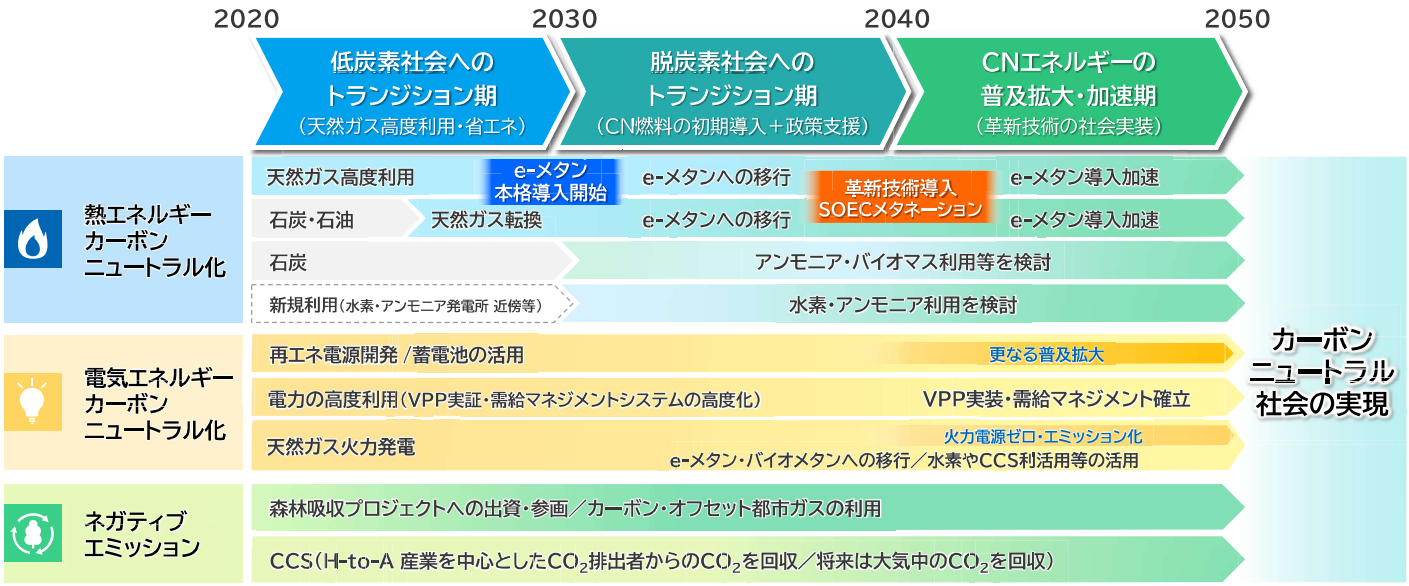
エネルギーのカーボンニュートラル化の全体像

- Daigasグループは総合エネルギー企業として、エネルギーのS（安全性）+3E（安定性、環境性、経済性）を踏まえながら電気・熱のカーボンニュートラル化、ネガティブエミッションの取り組みを加速させ、皆さまと共に社会全体のカーボンニュートラル化を促進



Daigas グループ　エネルギーの低・脱炭素化ロードマップ

● 2030年までは省エネや既存技術を活用した低炭素社会へのトランジション、2030年からはCNエネルギー導入による脱炭素社会へのトランジションを進め、2040年から革新技術によるCNエネルギーの普及を拡大・加速して、エネルギートランジションを牽引



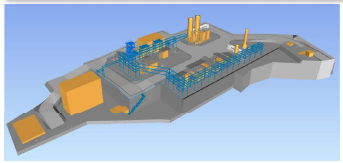
e-メタンを実現する３つのメタネーション技術

● 2030年のe-メタン導入を目指し、従来技術であるサバティエメタネーションの大規模化に取り組むとともに、革新的な地産地消のエネルギー創出技術であるバイオメタネーションの実用化、2050年に向けた次世代技術として高効率なSOECメタネーションの確立を目指す

❶ サバティエメタネーション

- 意義：大規模化による早期の社会実装
- 実証：INPEXとの共同NEDO事業*1
- 特徴：① 世界最大級、都市ガス導管網注入（400m³/h、家庭用1万戸相当）
  ② 当社独自触媒技術を活用

INPEX長岡鉱場近隣での大規模実証



❷ バイオメタネーション

- 意義：地産地消のエネルギー製造・利用
- 実証：大阪・関西万博*2、下水処理場*3
- 特徴：① メタン細菌によるメタン合成
  ② 生ごみ・下水汚泥由来のバイオガスの高度利用

2025年万博で生ごみからメタン合成・利用

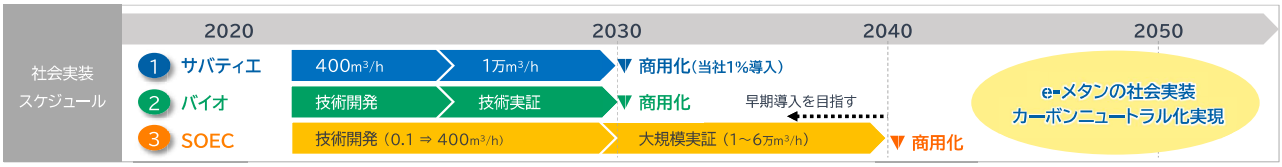


❸ SOECメタネーション

- 意義：高効率化によるエネルギーコスト低減
- 開発：グリーンイノベーション基金事業*4
- 特徴：① SOEC共電解とメタネーションの一体化による高効率化
  ② 水とCO2から直接メタンを合成

2050年に向けた次世代メタネーション技術開発





*1：NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO2排出有効利用実用化技術開発『気体燃料へのCO2利用技術開発』」
*2：環境省委託事業「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」
*3：国土交通省「令和4年度下水道応用研究」　*4：NEDO・グリーンイノベーション基金事業「合成メタン製造に係る革新的技術開発『SOECメタネーション技術革新事業』」

【ご参考】大阪・関西万博でのDaigas グループの環境配慮の取組み

- 万博でDaigasグループは、メタネーション実証に取り組むとともに、万博会場やガスパビリオンに、e-メタン・バイオメタン・J-クレジットを用いてゼロエミガスを供給
- また、ガスコージェネや熱供給施設運転管理、スペースクール、キシラデコール、AI気象予測などの環境配慮製品・サービスでもグリーン万博の実現に貢献

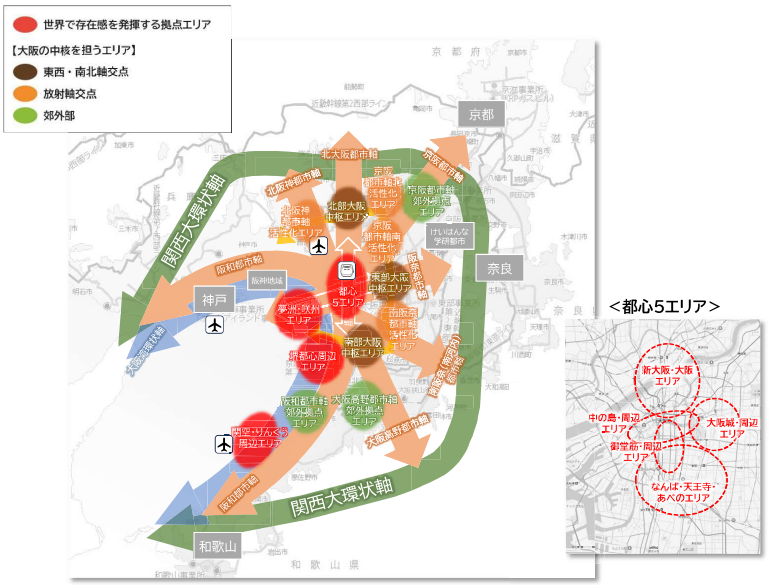


6

Ⅱ章. Daigasグループの BCDへの取組みについて

関西における面開発拠点エリアについて

- 2022年12月に、大阪府・大阪市・堺市により「大阪のまちづくりグランドデザイン」が策定・公表された
- 2050年を目標として、大阪の目指すべき都市像やまちづくりの方向性、その推進の取り組み等を示している
- 世界で存在感を発揮するエリアとして、大阪市を中心とした8エリアが選定され、エリアごとに大きなまちづくり計画が動き出している



世界で存在感を発揮するエリア

「新大阪・大阪エリア」、「大阪城・周辺エリア」、
「なんば・天王寺・あべのエリア」、「御堂筋・周辺エリア」、
「中之島・周辺エリア」、「夢洲・咲洲エリア」、
「堺都心周辺エリア」、「関空・りんくう周辺エリア」

大阪の中核を担う拠点エリア

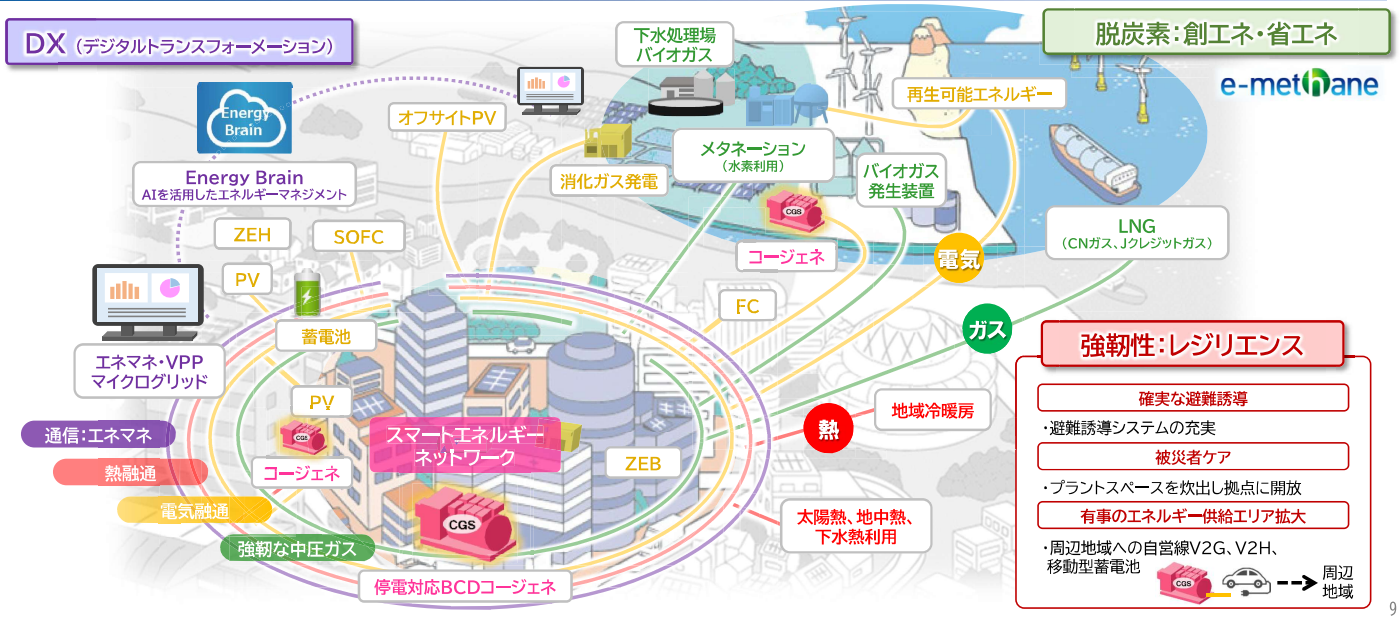
- 「北部大阪中枢エリア」、「東部大阪中枢エリア」、「南部大阪中枢エリア」
- 「北阪神都市軸活性化エリア」、「京阪都市軸北活性化エリア」、「京阪都市軸南活性化エリア」、「南阪奈(南河内)都市軸活性化エリア」
- 「京阪都市軸郊外拠点エリア」、「大阪高野都市軸郊外拠点エリア」、「阪和都市軸郊外拠点エリア」

2022.12「大阪のまちづくりグランドデザイン」より引用

8

まちづくりにおける目指すべき将来像

- まちづくりにおいて、「レジリエンス」、「脱炭素化」、および「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が目指すべき3本の柱
- Daigasグループは、各地域において「コージェネを中心とした面的エネルギー＋DX」による、新たな“スマートエネルギーネットワーク”を構築し、「脱炭素」「安全安心」「自立的な進化」「周辺地域との繋がり」などの実現に貢献していく



9

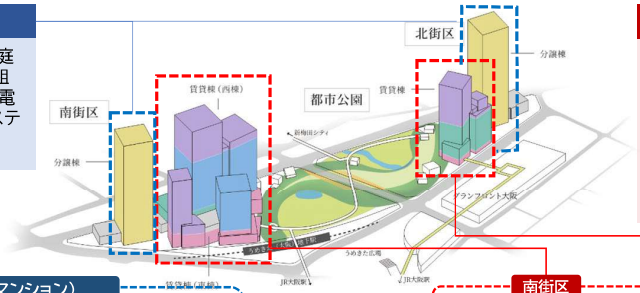
新大阪・大阪エリア

事例紹介①　グラングリーン大阪

- 梅田最後の一等地であるうめきたエリアの都市公園や商業、オフィス、住宅などの複合的な機能を持つ大規模なプロジェクト
- エネルギーシステムは、エネファームによる省エネ・住戸のBCP、コージェネレーションシステムによるオフィス・商業への非常用電源供給、排熱利用によりBCDに貢献

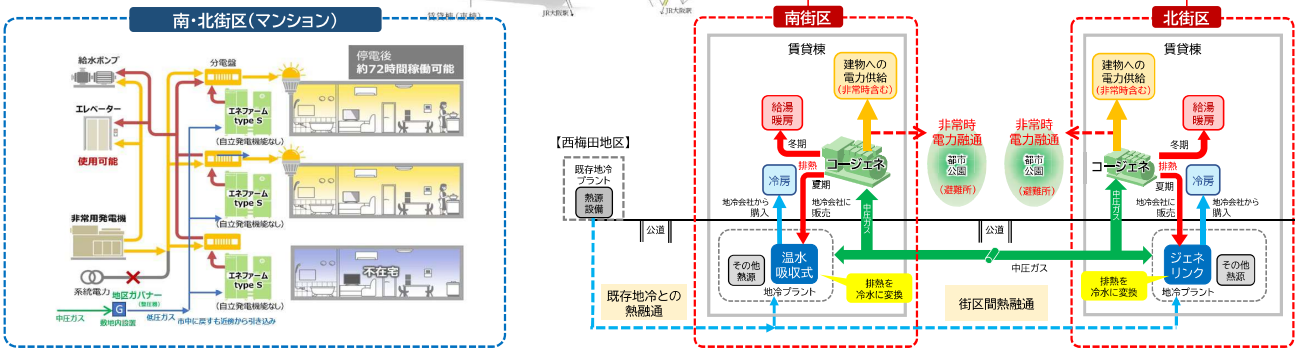
マンションのエネルギーシステム

- 非常用発電機と全戸に設置された家庭用燃料電池（エネファームtypeS）を組み合わせ、停電時にマンション構内で電力を融通し合う自立式エネルギーシステムを日本で初めて採用



オフィス・商業のエネルギーシステム

- コージェネの発電電力は、常時自らの建物内で消費、非常時はコージェネ（＋非常用発電機）は、建物内及び広域避難所となる都市公園に対し電力融通を行う
- コージェネの排熱は、冬期は自らの建物内の給湯・暖房用として使用、夏期（6月～9月）は、地冷会社に一旦排熱を全量販売し、ジェネリンク、温水吸収式で冷水に変換した後、地冷冷水として買い取り、自らの建物内で使用する



御堂筋・周辺エリア

事例紹介②　大阪市脱炭素先行地域の取り組み

- 大阪市さまは、御堂筋と中心とした「魅力的な都市の歩行空間の形成」「災害時のレジリエンス向上」、「再エネ適地に裨益する再エネ調達スキーム」等をコンセプトに、第4回の脱炭素先行地域に選定
- 当社はエリアマネジメント団体代表理事としてエリア全体での取り組みを推進しつつ、本社のCN化、コジェネ等による電気・熱の高効率利用促進、脱炭素化などを行うことで、大阪市さまと連携して国際競争力のあるまちづくりに取り組んでいる

大阪市さまの脱炭素先行地域（概要）

みちからまちを変えていく！
人中心のカーボンニュートラルストリート「御堂筋」

魅力的な都市の歩行空間の形成
災害時のレジリエンス向上
大都市中心地の再エネ確保

【主な取り組み】

- 建材一体型の太陽光発電や高効率空調、コージェネ等導入、ZEB化によって、再エネ・省エネ化を促進
- 都市部の資源を活用した地産再エネメニューや、地域間連携による再エネ適地に裨益する再エネメニューの提供
- 道路空間の再編に合わせた脱炭素化とレジリエンス向上
- 万博を契機とした国際社会への発信



出典：環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」を元に当社で作成

先行地域におけるDaigasグループの取り組み

①エリアマネジメント団体「御堂筋まちづくりネットワーク」の代表理事として：エリア全体の2030年カーボンニュートラル化を推進

②エネルギー会社として：
コジェネ等の省エネ・再エネ設備導入提案、電気・熱の脱炭素化を目指す

③需要家として：
本社ガスビルのカーボンニュートラル化



御堂ネットの勉強会風景

【先行地域対象エリア】
大阪市役所～博労町
（約1.4km）の区間

大阪ガス本社





夢洲・咲洲エリア

事例紹介③ 万博跡地

● 夢洲2期計画においては、平時における低炭素化、エネルギー効率化や災害時に備えBCP対策等の防災性向上に向け、エネルギー面的利用の導入により、夢洲のブランド力向上を進めていく

防災性

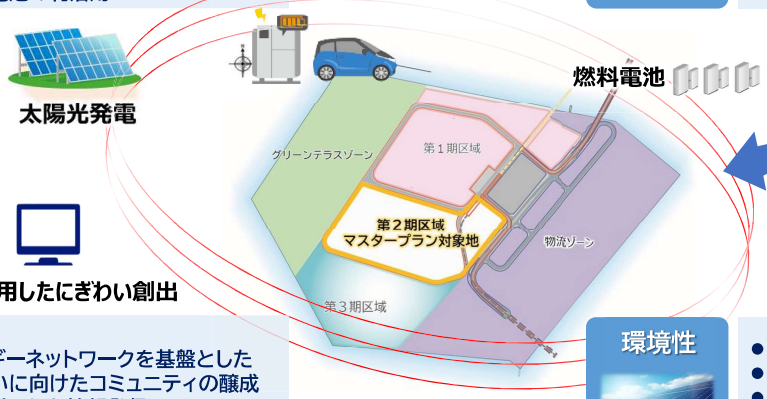


- 供給継続性の高い非常用発電機の導入
- エネルギーの面的利用による事業継続性の向上
- 防災情報の行政連携
- EV・蓄電池の利活用

経済性



- 発電・蓄電・節電を最適運用したDRの実現
- DXの活用による人件費削減(一括オペレーション)





※出典:夢洲第2期区域マスタープラン Ver.2.0(案)

e-methane ＋ 再エネ

にぎわい



- エネルギーネットワークを基盤としたにぎわいに向けたコミュニティの醸成
- ICTを活用した情報発信

環境性



- e-メタンの供給
- 再生可能エネルギー設備の導入
- 脱炭素エネルギーのネットワーク融通
- 脱炭素の取組PR

12

まとめ

- ✓ 近年、地球の気候変動を背景にした脱炭素潮流の加速や、ヨーロッパ・中東での地政学リスクの高まりによるエネルギー供給の不安定化など、世界規模での社会課題が一層複雑化し、エネルギーを取り巻く環境も不確実性を増しています。
- ✓ また我が国では、自然災害が激甚化しており、防災・減災、国土強靭化といったレジリエンスの取り組みも益々重要になっており、これらの課題を同時に解決していかねばなりません。
- ✓ Daigasグループは、これまでの120年の歴史の中で、何度も社会環境やお客さまニーズの変化に合わせて、都市ガス原料の転換や、新たな技術開発などのイノベーションに取り組んで参りました。
- ✓ これまで培ってきたチャレンジ精神や技術力で、革新的なメタネーション技術による “都市ガス原料の脱炭素化” 、さらに「コージェネを中心とした面的エネルギー＋DX」による新たな“スマートエネルギーネットワーク”を構築し、 “安全安心”,”自立的な進化”,”周辺地域との繋がり”などの実現を本日お集まりの皆さまと共に、取り組んで参りたいと考えております。
- ✓ Daigasグループは、「今日の安心をまもり、未来の日常をつくる」を志に掲げて、くらしとビジネスの“さらなる進化”のお役にたつ企業グループを目指してまいります。

13

Daigas Group

【別紙　ご参考】SPACECOOL

- 大阪ガスが開発した世界最高レベルの放射冷却性能を持つしなやかな光学フィルム。10年、15年の優れた屋外耐候性能
- 独自の多層構造で、太陽光をブロックし熱吸収を抑える遮熱機能（反射率95%）と、「大気の窓」の波長域の赤外線を増大し、宇宙に放射を行うことで熱を捨てる放射冷却機能（放射率95%）を両立し、温度低下させる技術
- ガスパビリオン屋根に全面採用（約2,800m²）された他、東エントランス案内所屋根（約400m²）や、万博案内スタッフ向けのテント（2基）、日傘（100本）にも協賛



InputよりOutputを最大化する光学設計により
ゼロエネルギーで素材温度が外気温よりも低下

放射冷却素材「SPACECOOL」とは

- 世界最高レベルの放射冷却性能を持つしなやかな光学フィルム
- 優れた屋外耐候性能で長期間効果を発揮
- ゼロエネルギーで「冷却」ができる新素材

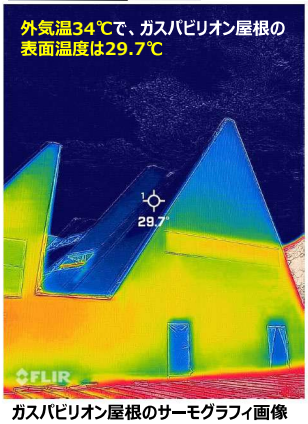
《スペースクールの用途例》





分電盤への施工
夏の温度上昇で内部部品の故障停止トラブル増加を懸念。
⇒ゼロエネルギーで内部温度が10℃低下。部品劣化、故障停止の低減に貢献





ガスパビリオン屋根のサーモグラフィ画像

放射冷却現象	赤外線が暖かい地表から-270℃の宇宙空間へ放出され気温低下する自然現象

大気の窓	高効率で放射冷却が起こる赤外線の透過率が高い波長域（8-13μm）

15

【別紙　ご参考】SPACECOOL(万博会場における活用事例)

ガスパビリオン「おばけワンダーランド」
建物の尖がった銀色屋根の外膜に放射冷却素材が採用



東ゲートエントランス案内所屋根
ロンシール工業のシート防水「イノベーションプルーフRR」が採用



日本赤十字社テント
ギャラリーWESTの日本赤十字社救護テントに採用



遊びスペースオブジェ
子供達の火傷防止に



SPACECOOL日傘販売
ガスパビリオンにて現地特価で販売



【別紙　ご参考】キシラデコール

- 大阪府・市などが出展するパビリオン「大阪ヘルスケアパビリオン」の木部内外壁用の塗料として、木材保護塗料である「キシラデコール」シリーズを物品協賛
- 木の風合いを損ねず、木目や木肌の美しさを際立たせ、木本来の魅力を引き出しながら耐久性を向上させることで、大阪ヘルスケアパビリオンの木部内外壁材の保護・美観維持に貢献







50年以上の実績が語る
プロが認めた仕上がりと耐久性

キシラデコールの特長

①木目を生かした自然な仕上がり
②色持ちの良い優れた耐候性
③木部に浸透し、内部から防腐・防カビ・防虫効果※を発揮
④塗りやすく、抜群の作業性

※防虫の対象はヒラタキクイムシなどの木材害虫です。シロアリ、アリ、ハチなどは対象外です。
※立地条件や周辺環境、建物の構造などにより、早期に塗装面の退色・変色などのカビ、木材害虫、木材腐朽菌などによる汚染、加害を生じる場合があります。効果を保証するものではありません。

「キシラデコール」シリーズをエントランス、アトリウム、「カラダ測定ポッド」ゾーンなど、外壁・内壁あわせ約7,000m2に塗布

パネルディスカッション

【コーディネーター】

尾島 俊雄　（早稲田大学名誉教授（当協会理事長））

【パネリスト】

小川 博之　（国土交通省都市局 市街地整備課長）

尾花 英次郎（大阪府・大阪市 大阪都市計画局長)

下田 吉之　（大阪大学 大学院工学研究科 教授）

田坂 隆之　（大阪ガス(株)代表取締役 副社長執行役員）

パネルディスカッション　コーディネイター

早稲田大学名誉教授　一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事

尾島　俊雄



尾島 俊雄（おじま としお）

略歴：

早稲田大学理工学部卒業、早稲田大学理工学部教授、東京大学客員教授、（一社）日本建 築学会会長、早稲田大学理工学部長、（財）建築保全センター理事長、日本学術会議第5部 会員を歴任

現職：

一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事

早稲田大学　名誉教授

受賞・業績・著書等：

2008 年日本建築学会大賞、2005 年環境省環境保全功労者

「ヒートアイランド」（東洋経済新報社）、「都市環境学へ」（鹿島出版会）

「地域冷暖房」（早大出版部）、「この都市のまほろば VOL.1～7」（中央公論新社）「日本は世界のまほろば VOL.1～2」（中央公論新社）

「東日本大震災からの日本再生」（共著、中央公論新社）

早大東京安全研シリーズ「東京新創造」（編著、早大出版会） 他多数。

現在に至る

パネルディスカッション　パネリスト

国土交通省　都市局　市街地整備課長

小川博之



小川　博之（おがわ　ひろゆき）
1970年　岡山県生まれ

略歴：

1994年4月　建設省(現･国土交通省)入省
2011年4月　国土交通省　総合政策局　政策課　企画専門官
2014年4月　国土交通省　都市局　市街地整備課　企画専門官
2016年4月　相模原市　都市建設局理事兼広域交通拠点推進部長
2017年4月　相模原市　都市建設局長
2018年7月　国土交通省　都市局　市街地整備課　拠点整備事業推進官
2020年4月　国土交通省　都市局　街路交通施設課　街路事業調整官
2021年4月　さいたま市　副市長
2024年7月　国土交通省　都市局　都市安全課長
2025年7月　国土交通省　都市局　市街地整備課長

現在に至る